



高知県水産振興部 行政要覧



土佐の魚[かつお]

令和7年度

水産振興部

「土佐の魚」シンボルマークについて

高知県水産業のイメージアップを図るため、昭和63年6月に「土佐の魚^{いお}」としてかつおが選定されました。

このかつおを「土佐の魚^{いお}」のシンボルとすべくデザインを広く全国から募集しましたところ1,334点の応募作品があり、同年11月の審査会で選ばれたのが表紙のマークです。

かつおのストライプをイメージした3本の青いラインは、水の流れともオーバーラップし、ぐんぐん黒潮を泳ぐかつおの躍動感があらわれています。

本県水産業を象徴するにふさわしいこのシンボルマークを各方面にアピールしてまいりたいと存じます。

目 次

1	高知県水産業の現況	1
2	令和7年度水産振興部施策の基本方向	10
3	令和7年度水産振興部主要施策体系表	14
4	令和7年度水産振興部当初予算総括表及び当初予算額の推移等	18
5	令和7年度所属別事業概要	
	水産政策課	22
	漁業管理課	29
	水産業振興課	34
	漁港漁場課	48
	内水面漁業センター	53
	水産試験場	55
6	参考資料	
	海洋深層水研究所	58
7	その他統計資料等	
	船級別登録漁船隻数	61
	県有船一覧表	61
	漁業協同組合の組織状況	62
	漁業権の免許、漁業の許可件数	64
	高知県漁港一覧表	67
	水産業協同組合一覧表	68
	水産関係団体等一覧表	71
	市町村水産主務課一覧表	74
	令和6年度の本県水産業界の主な出来事	75
	水産振興部行政組織図及び事務分掌等	76
	高知県水産関係行政機関一覧	79

高 知 県 水 産 業 の 現 況

高知県水産業の現況

1 本県水産業の地位

(1) 全国に占める地位

令和5年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は79,738トンで、全国の2.1%（16位）を占めており、このうち、漁船漁業は57,912トン、養殖業は21,826トンで、ともに全国13位となっている。

また、令和5年の海面漁業（養殖を含む）の生産額は619億円で、全国の4.1%（6位）を占めており、このうち、漁船漁業は335億円、養殖業は284億円で、それぞれ全国6位、8位となっている。

表－1 漁業生産量及び漁業生産額における本県水産業の地位（海面）

○令和5年漁業生産量 単位：t				
順位	都道府県	漁船漁業	養殖業	海面漁業計
1	北海道	842,704	114,359	957,063
2	長崎県	292,890	22,532	315,422
3	宮城県	180,369	88,994	269,363
4	茨城県	259,496	x	259,496
5	静岡県	144,710	2,643	147,353
14	鹿児島県	45,724	45,127	90,851
15	千葉県	79,158	3,440	82,598
16	高知県	57,912	21,826	79,738
17	三重県	52,275	19,105	71,380
37	福井県	9,455	350	9,805
38	秋田県	5,193	148	5,341
39	山形県	2,616	x	2,616
全国		2,926,411	851,509	3,777,920

○令和5年漁業生産額 単位：百万円				
順位	都道府県	漁船漁業	養殖業	海面漁業計
1	北海道	239,620	43,966	283,586
2	長崎県	70,943	52,870	123,813
3	愛媛県	23,693	84,881	108,574
4	宮城県	58,454	30,312	88,766
5	鹿児島県	20,149	56,634	76,782
6	高知県	33,564	28,371	61,935
7	兵庫県	30,928	29,953	60,881
8	静岡県	51,064	2,954	54,018
9	青森県	34,295	15,993	50,288
10	三重県	22,816	20,859	43,675
37	京都府	4,134	1,380	5,513
38	秋田県	2,928	29	2,958
39	山形県	x	x	1,726
全国		951,040	573,064	1,524,104

資料：農林水産統計

- 注) 1 上記の生産量及び生産額は、種苗生産を含まない
 2 「X」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの
 3 「-」は、事実のないもの

(2) 本県経済に占める地位

令和3年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は154億円（対前年度比＋14.0%）で、県内総生産額の0.6%を占めている。

2 漁業の現況

(1) 概括

本県の漁業は、伝統の遠洋・近海かつお・まぐろ漁業をはじめ、釣り・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、うなぎ養殖やあゆ漁などの内水面漁業から構成されている。

このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・はえ縄をはじめ、同湾中央部ではいわししらすを対象とした機船船びき網やえび類などを対象とした小型底びき網、しいらを対象としたまき網などが営まれている。

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではきんめだい釣、足摺岬沖合ではそうだがつおの曳縄やさばの立縄、宿毛湾ではいわし・あじ・さばなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、かつお一本釣、曳縄が営まれている。

また、宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾では、ぶり・かんぱちといったぶり類やまだい、くろまぐろなどの魚類養殖が営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化されるなかで漁業生産の場としての重要性が高まっているが、不漁や魚価安、燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

高知県沿岸漁業概要図

【域外磯垣の振興】

- 採貝、採藻……………トコブシ、テングサ
- 磯建網漁業……………イセエビ、磯魚

○採貝、採藻……………トコブシ、テングサ
○磯建網漁業……………イセエビ、磯魚

【湾内閉鎖水域】

○せし網漁業	エビ、カニ
○魚類養殖業	ブリ、マダイ、カンパチ、クロマダ、ロ

○さし網漁業……………エビ、カニ
○魚類養殖業……………ブリ、マダイ、カンパチ、クロマグロ

【釣 岸・城】

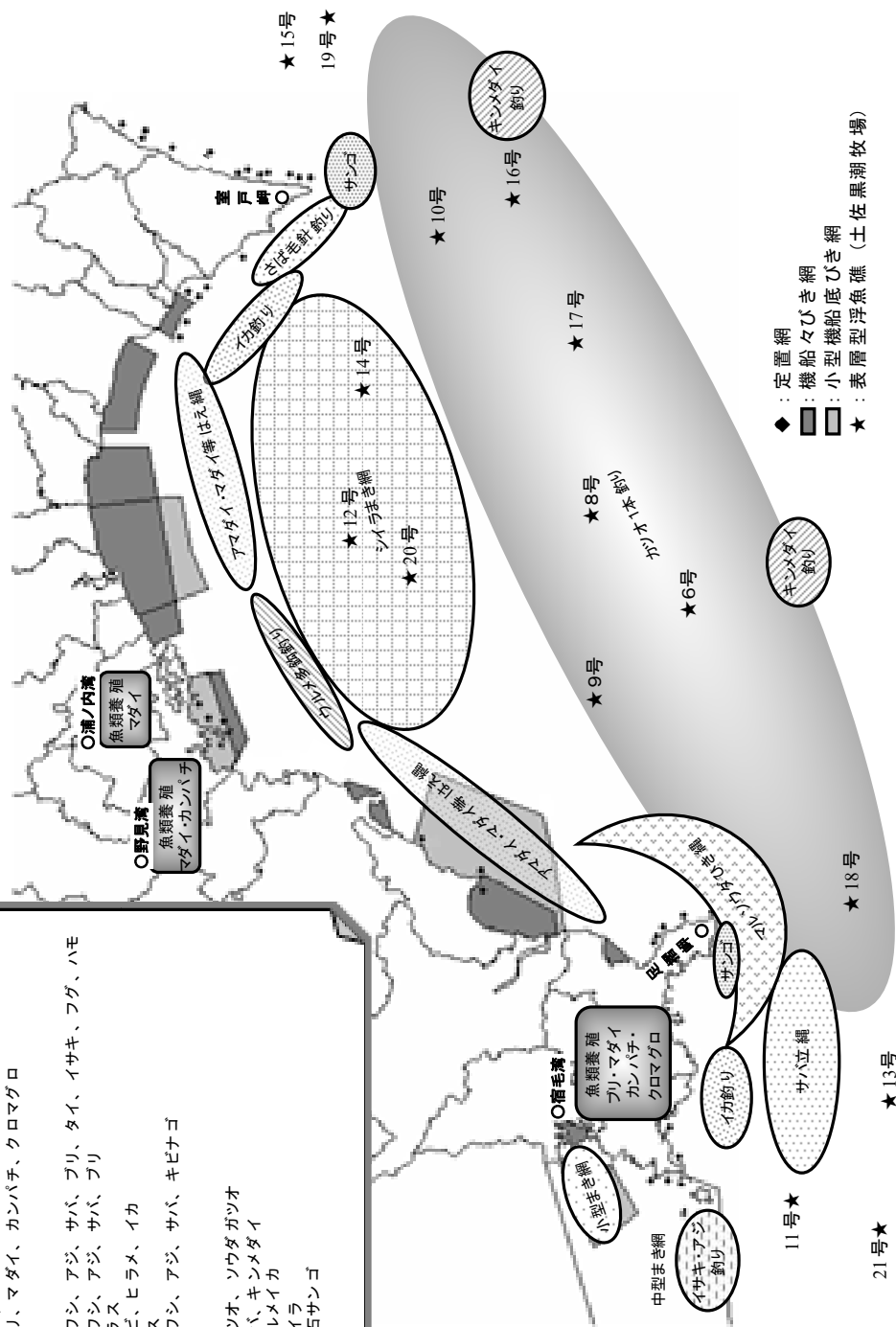
○釣	えは網漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ、タイ、イサキ、フグ、ハマ
○定置	網漁業……………イワシ、アジ、サバ、ブリ
○機船	たむき網漁業……………エビ、ヒラメ、イカ
○小型機船	底びき網漁業……………スズ、シロギス
○火	さし網漁業……………イワシ、アジ、サバ、キビナゴ
○光	利用中・小火

○釣・ええ網漁業……………イワシ、サバ、ブリ、タイ、イサキ、フグ、ハメ
○定置網漁業……………イワシ、サバ、ブリ
○機船たひき網漁業……………シラス
○小型機船底ひき網漁業……エビ、ヒラメ、イカ
○キスとし網漁業……………キス
○火光利用中・小型まき網……………イワシ、サバ、キビナゴ

【沖合域】

○ひき縄・一本釣り……………カツオ、ソウダガツオ	
○立縄漁業……………サバ、キンメダイ	
○イカ釣り……………スルメイカ	
○シイラまき網漁業……………シイラ	
○ササゴノコ漁業……………宝石ササゴ	

- ひき縄・一本釣り……………カツオ、ソウダガツオ
- 立縄漁業……………サバ、キンメダイ
- イカ釣り……………スルメイカ
- シイラまき網漁業……………シイラ
- サンゴコン漁業……………宝石サンゴ



(2) 海面漁業就業者数

令和5年の海面漁業就業者数は2,622人で、平成30年に比べて673人（20.4%）減少した。

男子就業者は全ての年代で減少しており、女性就業者も減少した。また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合は50.3%と、平成30年に比べて4.0ポイント減少しているが、依然として漁業者の減少と高齢化が続いている。

表－2 男女・年齢別漁業就業者数の推移

単位：人

年		S63	H5	10	15	20	25	30	R5
男	15歳～24歳	422	237	153	121	87	80	99	67
	25歳～39歳	2,033	1,036	676	522	553	493	420	363
	40歳～59歳	4,991	3,937	3,210	2,323	1,665	1,198	926	831
	60歳以上	2,086	2,401	2,522	2,487	2,307	2,014	1,715	1,278
	小 計	9,532	7,611	6,561	5,453	4,612	3,785	3,160	2,539
女		695	528	465	371	293	185	135	83
合 計		10,227	8,139	7,026	5,824	4,905	3,970	3,295	2,622

資料：漁業センサス

(3) 海面漁業経営体数

令和5年の海面漁業経営体数は1,345経営体で、平成30年と比べて254経営体（15.9%）減少した。

漁業種類別に見ると、沿岸漁業が1,300経営体と多くを占めているが、平成30年と比べて246経営体（15.4%）減少した。

表－3 漁業種類別経営体数の推移

単位：経営体

年		H11	12	13	14	15	16	17	18	20	25	30	R5
沿 岸 漁 業	釣り・はえ縄	2,170	2,145	2,175	2,047	1,812	1,888	1,786	1,685	1,487	1,083	732	584
	ぱ っ ち 網	131	120	125	124	115	120	118	119	101	87	76	80
	さ し 網	423	372	344	326	307	314	294	319	296	240	190	175
	そ の 他 の 網	183	148	151	124	105	113	105	109	239	169	110	62
	定 置 網	82	88	85	95	86	90	97	101	81	66	50	41
	その他の漁業	411	436	381	443	353	382	338	314	234	358	283	254
	小 計	3,400	3,309	3,261	3,159	2,778	2,907	2,738	2,647	2,438	2,003	1,441	1,196
	ぶり類養殖	115	121	92	89	77	80	76	69	80	57	37	38
	まだい養殖	147	123	117	121	127	126	113	105	116	86	52	53
	その他の養殖	95	87	90	88	64	71	63	63	41	32	16	13
	小 計	357	331	299	298	268	277	252	237	237	175	105	104
沿 岸 漁 業 計		3,757	3,640	3,560	3,457	3,046	3,184	2,990	2,884	2,675	2,178	1,546	1,300
沖 合 漁 業	沖合底びき網	4	3	3	3	3	3	2	2	2	1	1	1
	中型まき網	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	8	9
沖 合 漁 業 計		14	13	13	13	13	13	12	12	12	10	9	10
遠 洋 近 海 漁 業	まぐろはえ縄	51	36	30	88	79	86	84	83	60	44	34	25
	かつお一本釣	24	25	22	22	20	20	19	17	14	12	10	10
遠 洋 近 海 漁 業 計		75	61	52	110	99	106	103	100	74	56	44	35
海 面 漁 業 計		3,846	3,714	3,625	3,580	3,158	3,303	3,105	2,996	2,761	2,244	1,599	1,345

資料：農林水産統計・漁業センサス

- 注）1 年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体は含まない。
2 平成14年4月に指定漁業の見直しが行われ、従来沿岸まぐろはえ縄（沿岸漁業）に分類されていた10～20トン船のなかでも排他的経済水域を超えて操業するものは近海まぐろはえ縄（遠洋近海漁業）に分類されるようになった。
3 経営体数の調査は平成18年で終了。平成20年以降は漁業センサスによる。

(4) 漁業生産量

7 漁業種類別生産量

令和5年の総漁業生産量は80,118トンで、前年を16,600トン（26.1%）上回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸・沖合漁業全体は59,624トンで前年を12,546トン（26.6%）上回った。このうち、漁船漁業37,798トンでは、釣り・はえ縄は18,312トン、ぱっち網は1,225トン、さし網は91トン、中型まき網は7,649トンでそれぞれ前年を上回ったが、その他の網は408トン、定置網は10,037トンでそれぞれ前年を下回った。養殖業21,826トンでは、ぶり類養殖は10,976トン、まだい養殖は7,775トン、くろまぐろ養殖は2,084トンでそれぞれ前年を上回った。

遠洋・近海漁業は20,114トンで、まぐろはえ縄、かつお一本釣ともに前年より増加したことから、前年を4,172トン（26.2%）上回った。

内水面漁業は380トンで前年を118トン（23.7%）下回った。

表－4 漁業種類別生産量の推移

単位:トン

年(平成・令和)		H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
海	釣り・はえ縄	15,095	14,999	12,903	14,141	18,864	12,876	13,221	18,497	13,639	18,312
	ぱ っ ち 網	2,085	2,693	1,765	2,350	2,607	2,643	2,690	2,666	1,054	1,225
	さ し 網	177	169	128	123	102	106	105	96	81	91
	そ の 他 の 網	1,782	1,771	1,804	1,414	1,104	1,019	749	490	481	408
	定 置 網	12,689	13,666	11,606	10,491	12,957	12,052	12,598	11,406	10,597	10,037
	中 型 ま き 網	11,480	15,975	12,901	11,140	11,865	10,546	13,573	11,011	6,608	7,649
	そ の 他 の 漁 業	493	224	223	193	193	163	86	61	56	76
	小 計	43,801	49,497	41,330	39,852	47,692	39,405	43,022	44,227	32,516	37,798
	ぶり類養殖	11,096	12,453	9,929	11,243	11,350	10,991	9,409	8,892	6,279	10,976
	ま だ い 養 殖	4,621	4,890	4,985	5,196	6,188	6,334	5,960	7,466	5,562	7,775
	くろまぐろ養殖	1,381	1,517	1,340	1,256	2,234	2,017	2,116	2,308	1,862	2,084
	そ の 他 の 養 殖	861	628	646	530	622	666	911	866	859	991
	小 計	17,959	19,488	16,900	18,225	20,394	20,008	18,396	19,532	14,562	21,826
	沿岸・沖合漁業計	61,760	68,985	58,230	58,077	68,086	59,413	61,418	63,759	47,078	59,624
海 面 漁 業 計	まぐろはえ縄	16,317	16,786	13,748	14,891	14,151	13,409	12,037	12,894	10,560	13,751
	かつお一本釣	14,049	13,230	11,058	10,882	11,400	9,989	9,488	6,566	5,382	6,363
	遠洋・近海漁業計	30,366	30,016	24,806	25,773	25,551	23,398	21,525	19,460	15,942	20,114
	海面漁業計	92,126	99,001	83,036	83,850	93,637	82,811	82,943	83,219	63,020	79,738
内 水 面 漁 業 計	河 川 漁 業 計	173	186	172	175	158	130	137	145	241	151
	内水面養殖業計	409	543	356	723	442	419	268	411	257	229
	内水面漁業計	582	729	528	898	600	549	405	556	498	380
総 計		92,708	99,730	83,564	84,748	94,237	83,360	83,348	83,775	63,518	80,118

資料:農林水産統計、県資料

注) 平成26年～27年のぶり類養殖はぶりとかんぱちの合計

イ 魚種別生産量

令和5年の海面漁業の魚種別生産量（養殖業を除く）は全体では57,912トンで、前年を9,454トン（19.5%）上回った。このうち、まぐろ・かじき類、かつお、そうだがつお類の合計が37,500トンで、全体の64.8%を占めている。

まぐろ・かじき類は16,325トンで、前年を3,523トン（27.5%）上回った。

かつおは16,699トンで、前年を2,870トン（20.8%）上回った。

そうだがつお類は4,476トンで、前年を3,145トン（236.3%）上回った。

まいわしは235トン、うるめいわしは3,728トンで前年をそれぞれ173トン（279.0%）、1,418トン（61.4%）上回り、かたくちいわしは405トンで前年を918トン（69.4%）下回った。

しらすは1,279トンで、前年を158トン（14.1%）上回った。

まあじは2,358トンで、前年を870トン（58.5%）上回った。

むろあじ類は1,843トンで、前年を816トン（79.5%）上回った。

さば類は3,072トンで、前年を204トン（7.1%）上回った。

ぶり類は2,239トンで、前年を2,378トン（51.5%）下回った。

しいら類は439トンで、前年を343トン（43.9%）下回った。

きびなごは156トンで、前年を116トン（42.6%）下回った。

きんめだいは47トンで、前年を102トン（68.5%）下回った。

表－5 魚種別生産量の推移（海面）

単位:トン

年(平成・令和)	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
まぐろ・かじき類	22,050	20,922	16,405	18,256	16,828	15,241	19,112	16,261	12,802	16,325
か つ お	14,101	14,893	14,104	14,548	17,926	14,574	10,919	18,894	13,829	16,699
そうだがつお類	7,224	7,673	6,009	3,516	5,973	4,093	2,670	1,941	1,331	4,476
ま い わ し	1,749	8,347	3,871	1,690	1,108	1,523	6,109	2,832	62	235
うるめいわし	4,605	4,974	5,699	5,057	3,984	5,313	3,189	3,617	2,310	3,728
かたくちいわし	1,649	926	1,363	2,001	1,350	782	947	932	1,323	405
し ら す	2,113	2,797	1,857	2,391	2,711	2,702	2,714	2,719	1,121	1,279
ま あ じ	1,889	1,718	1,484	1,998	3,596	1,744	1,736	2,300	1,488	2,358
む ろ あ じ 類	1,091	1,057	1,554	1,622	808	1,189	687	952	1,027	1,843
さ ば 類	5,461	3,775	3,292	2,806	5,962	4,213	6,435	4,384	2,868	3,072
さ ん ま	65	81	1	1	2	0	0	0	0	0
ぶ り 類	2,386	3,841	2,186	2,956	4,622	3,925	3,821	3,639	4,617	2,239
ひ ら め	19	19	13	12	12	11	11	8	8	7
た ち う お	85	48	51	46	94	83	31	50	26	34
ま だ い	122	150	100	81	101	111	117	79	98	86
い さ き	214	212	211	111	93	132	134	93	91	79
し い ら 類	1,180	887	820	620	700	1,348	939	394	782	439
き び な ご	961	758	595	718	626	220	138	58	272	156
き ん め だ い	552	550	640	681	596	554	564	295	149	47
い せ え び	38	40	35	37	34	38	44	51	51	57
く る ま え び	1	0	0	0	0	0	0	0	-	-
あ さ り 類	4	0	0	0	-	1	0	0	-	-
す る め い か	507	396	204	139	52	46	132	72	103	18
そ の 他	6,101	5,449	5,642	6,338	6,065	4,960	4,098	4,116	4,100	4,330
合 計	74,167	79,513	66,136	65,625	73,243	62,803	64,547	63,687	48,458	57,912

資料:農林水産統計、県資料

注) 1 養殖生産物は含まない

2 「-」は、事実のないもの

(5) 魚種別生産額

令和5年の海面漁業の魚種別生産額（養殖業を除く）は全体では335億64百万円で、前年より52億76百万円（18.7%）増加した。

魚種別では、まぐろ・かじき類は157億3百万円で、前年を19億5百万円（13.8%）上回り、かつおは85億35百万円で、前年を16億34百万円（23.7%）上回った。

そうだがつお類は9億90百万円で、前年を7億70百万円（350.0%）上回った。

まいわしは18百万円、うるめいわしは3億79百万円で、前年をそれぞれ15百万円（500.0%）、2億31百万円（156.1%）上回り、かたくちいわしは42百万円で、前年を23百万円（35.4%）下回った。

しらすは9億12百万円で、前年を2億99百万円（48.8%）上回った。

まあじは6億30百万円、むろあじ類は2億3百万円で、前年をそれぞれ2億37百万円（60.3%）、1億9百万円（116.0%）上回った。

さば類は4億26百万円で前年を1億16百万円（37.4%）上回った。

ぶり類は8億56百万円で、前年を1億4百万円（10.8%）下回った。

きんめだいは94百万円で、前年を1億58百万円（62.7%）下回った。

表－6 魚種別生産額の推移（海面）

単位：百万円

年(平成・令和)	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
まぐろ・かじき類	11,109	12,710	10,103	11,183	8,861	11,305	11,646	12,648	13,798	15,703
か つ お	5,640	6,106	6,445	6,096	6,077	4,984	4,215	4,440	6,901	8,535
そうだがつお類	954	967	601	461	824	573	368	278	220	990
まいわし	117	376	174	115	57	70	195	96	3	18
うるめいわし	175	308	336	314	267	409	198	170	148	379
かたくちいわし	63	82	78	124	85	64	27	28	65	42
しらす	765	954	533	987	1,437	1,100	980	1,052	613	912
まあじ	391	553	383	431	532	450	434	423	393	630
むろあじ類	83	131	171	148	121	160	74	75	94	203
さば類	459	642	550	505	584	506	541	329	310	426
さんま	5	6	0	0	0	0	0	0	0	－
ぶり類	716	1,118	601	740	1,089	1,123	730	710	960	856
ひらめ	29	30	22	21	21	17	16	11	12	12
たちうお	40	33	28	31	44	38	21	31	17	31
まだい	81	110	88	60	73	70	49	31	48	55
いさき	187	186	177	101	78	102	95	62	73	79
しいら類	131	115	134	114	126	127	85	65	133	80
きびなご	93	102	90	93	95	28	32	72	58	25
きんめだい	893	932	1,040	1,000	872	741	698	394	252	94
いせえび	176	189	192	219	161	151	155	193	278	309
くるまえび	3	1	1	1	1	1	0	1	－	－
あさり類	3	0	0	0	－	0	0	0	－	－
するめいか	144	126	85	64	29	30	52	43	50	13
その他	5,507	5,380	4,346	5,761	5,413	3,696	3,412	3,982	3,862	4,172
合 計	27,764	31,157	26,178	28,569	26,847	25,745	24,023	25,134	28,288	33,564

資料：農林水産統計、県資料

注) 1 養殖生産物は含まない

2 「－」は、事実のないもの

3 流通加工の現況

(1) 水産加工業

令和4年の品目別製造品出荷額は、全体では249億40百万円で、前年より11.4%増加した。

品目別にみると、冷凍水産食品が66億57百万円、海藻加工品が45億78百万円、水産練製品が40億86百万円、素干・煮干が13億15百万円の順となっており、前年と比較して水産練製品が42.7%、冷凍水産食品が23.6%増加した一方、素干・煮干が12.4%、海藻加工品が4.4%減少した。

表－7 品目別製造品出荷額の推移

単位:百万円

年(平成・令和)	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4
水産缶詰・瓶詰	X	293	X	X	90	119	101	101	104
海藻加工品	2,328	3,389	3,440	3,613	4,425	4,876	5,050	4,790	4,578
水産練製品	2,285	2,401	2,234	2,231	2,348	2,009	1,719	2,863	4,086
塩干・塩蔵品	672	954	559	598	707	522	313	317	326
冷凍水産物	506	534	549	440	466	606	570	609	601
冷凍水産食品	2,831	3,462	3,338	3,428	3,560	4,021	4,114	5,388	6,657
素干・煮干	1,659	2,369	2,150	2,230	1,691	1,999	1,481	1,501	1,315
その他	5,958	5,176	6,031	6,410	9,878	9,867	6,661	6,827	7,273
合計	16,238	18,578	18,302	18,950	23,165	24,019	20,009	22,396	24,940

資料:工業統計調査、経済センサス

注)「X」は、秘密保護上統計数値を公表しないもの

(2) 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市公設水産地方卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあるが、令和5年は8,658トン(76億97百万円)と、取扱量、取扱額ともに前年から増加した。

品目別の取扱量は、生鮮が前年を上回った一方、冷凍及び加工が前年を下回った。取扱額は生鮮及び加工が前年を上回った一方、冷凍が前年を下回った。単価は、冷凍及び加工が前年を上回った一方、生鮮が前年を下回った。

表－8 高知市公設水産地方卸売市場での水産物取扱高の推移

単位:トン、百万円、円/kg

年(平成・令和)	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
生鮮	取扱量	11,612	10,817	9,856	8,963	8,703	8,194	7,100	6,958	6,120
	取扱額	7,867	7,908	7,574	7,075	6,693	6,247	4,907	4,851	5,288
	単価	677	731	769	789	769	762	691	698	865
冷凍	取扱量	3,704	4,313	2,176	2,072	2,060	2,228	2,043	2,147	2,041
	取扱額	1,498	1,615	1,536	1,735	1,452	1,483	1,483	1,480	1,677
	単価	404	374	706	837	705	666	726	690	822
加工	取扱量	633	569	549	444	381	349	301	278	238
	取扱額	774	716	702	614	591	484	425	385	400
	単価	1,222	1,258	1,278	1,381	1,553	1,386	1,413	1,383	1,680
合計	取扱量	15,949	15,699	12,581	11,480	11,143	10,772	9,444	9,383	8,399
	取扱額	10,139	10,238	9,812	9,423	8,735	8,214	6,815	6,716	7,366
	単価	636	652	780	821	784	763	722	716	877

資料:高知市市場年報

注)高知市中央卸売市場水産物部は、平成26年3月31日から高知市公設水産地方卸売市場として新たに開設

令和 7 年度施策の基本方向

令和7年度 水産振興部施策の基本方向

【産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題】

漁業者の減少や高齢化に加え、海況の変化等により漁獲量が不安定な中、水産業の成長産業化を図るため、生産性の向上や販路開拓、担い手の確保等に取り組みました。生産面では、デジタル技術を活用した効率的な生産流通体制への転換を進める「高知マリンイノベーション」の推進や、安定生産が可能な養殖生産の拡大、外商の強化に向けた加工施設の立地促進等を行いました。流通・販売面では、「高知家の魚応援の店」への販売拡大や、水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した海外での販路開拓等に取り組んできました。漁業生産を支える担い手の確保では、高知県漁業就業支援センターによる就業相談から就業後までの一貫した支援を行い、関西圏など県外からの就業につなげてきました。

その結果、漁業生産額が平成20年以降減少(H20:483億円→R4:475億円)する中で、養殖業が成長(H20:139億円→R4:222億円)し、また、水産加工出荷額は大きく増加(H20:171億円→R4:249億円)しています。

不漁や物価高騰による経営の圧迫、一部の国での輸入停止、深刻な担い手不足等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そうした中で魅力ある水産業としていくには、デジタル技術を活用したさらなる生産性の向上や養殖業の振興による安定的な生産、新たな販路開拓・販売拡大を図るとともに、多様な人材の受入れによる担い手の確保が必要です。

【第5期産業振興計画 ver.2】

第5期計画では、環境や社会の変化に強い「持続可能」で、地産外商により「稼げる」、そして多様な人材が活躍できる「働きやすい」水産業の実現に向けて、次の4つを戦略の柱として取り組みを推進します。

柱1の「漁業生産の構造改革」について、高知マリンイノベーションの取り組みでは、メジカ漁場予測システムの構築を行い、R8年度からNABRASでの予測情報の発信を目指すとともに、産地市場のスマート化に向けては、土佐清水地域でのモデルケースの構築と他地域への横展開に取り組みます。また、養殖業では、新規漁場への企業誘致や陸上養殖の推進に取り組むほか、デジタル機器の総合的な整備を支援し、生産コストの削減と働きやすい漁業への転換に取り組みます。

柱2の「市場対応力のある産地加工体制の強化」では、輸出の拡大に向けた加工施設の整備や衛生管理の高度化に取り組むとともに、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ニーズの掘り起こしや施設整備等への支援に取り組みます。

柱3の「流通・販売の強化」では、「高知家の魚応援の店」や消費地の卸売市場関係者とのネットワークを活かし、外商の拡大を進めます。また、海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大に取り組むほか、県内事業者の商社化を推進し、農産物を含む ALL 高知での輸出拡大を目指します。

柱4の「担い手の確保・育成」では、さらなる担い手の確保に向け、デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化を行うとともに、若者や女性に選ばれる水産業への転換を図るため、女性を主体とした操業モデルの検討や不漁等の影響を受けにくいマルチ漁業化への支援に取り組みます。

これらの取組を着実に進め、漁業者の高齢化や減少が進む中においても漁業生産額をしっかりと確保し漁業所得の向上を図ることで、担い手を安定的に確保できる好循環を生み出し、「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現を図ります。

【南海トラフ地震対策】

引き続き、沈没船の処理を推進するとともに、防災拠点漁港での防波堤の粘り強い構造化への補強工事等に取り組みます。

併せて、被災後に水揚げ・出荷が早期に再開できるよう、防災拠点漁港の製氷施設の被害想定調査の結果を踏まえ、氷の供給体制の事前構築を図ります。

水産業分野の施策の展開

～ 若者が地域で稼げる魅力的な水産業 ～

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
- ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
- ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きたい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サングを除く)

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R5) 598億円 ⇒ 4年後 (R9) 520億円 ⇒ 10年後 (R15) 545億円

漁業生産量(宝石サングを除く)

出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R5) 8.0万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン

水産加工出荷額

出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R4) 249億円 ⇒ 4年後 (R9) 284億円 ⇒ 10年後 (R15) 302億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
- ② リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮)
- ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
- ④ メジカ漁場予測システムの開発
- ⑤ 黒潮牧場の高機能化
- ⑥ 市場のスマート化の着実な推進
- ⑦ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

(2) 養殖業の振興

- ① 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大
- ② 陸上養殖の推進による生産拡大
- ③ プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- ④ 所得の向上を目指した生産コストの削減

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
- ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
- ② 輸出に適した加工用原魚の確保
- ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

多様な人材が参入！
経営体が維持・安定！

好循環を生み出し
拡大再生産へ！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県独自の就業エリアの開催
- ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
- ② 外国人材の受け入れの推進
- ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進
- ④ 漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
- ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーナーや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大
- ② 海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大
- ③ 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

漁業所得が向上！

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
- ③ 法人化に向けた支援
- ④ マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換(再掲)
- ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(再掲)

令和 7 年度水産振興部主要施策体系表

令和7年度 水産振興部 施策体系表

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、◎：拡充	R7当初予算額 (補正前倒し含む)	担当課名	所属別 事業概要 (該当ページ)
1. 漁業生産の構造改革	2,921,867		
(1) 高知マリンイノベーションの推進	222,684		
水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	1,723	水産政策課	26
◎ 高知県 1 漁協推進事業費（産地市場スマート化推進事業費）	21,184	水産政策課	28
◎ 土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	49,260	水産業振興課	37
★ 水産業デジタル化等推進事業費	97,458	水産業振興課	37
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	5,549	水産業振興課	56
◎ 高精度な漁況漁場予測手法の開発	47,510	水産業振興課	56
(2) 養殖業の振興	158,569		
★ 養殖業振興事業費	19,147	水産業振興課	35
養殖フリ輸出振興事業費	11,072	水産業振興課	35
◎ 魚類養殖における飼料費高騰対策にむけた補償成長の活用	4,316	水産業振興課	56
養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討	2,471	水産業振興課	56
赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化	4,105	水産業振興課	56
◎ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	20,000	水産業振興課	39
★ (再掲) 水産業デジタル化等推進事業費	97,458	水産業振興課	37
(3) 漁船漁業の振興	578,088		
事業戦略実践支援業務委託料	18,464	水産政策課	27
◎ 漁業就業支援事業費補助金（うちマルチ漁業化への支援）	25,425	水産業振興課	42
漁船導入支援事業費補助金	2,500	水産業振興課	39
◎ (再掲) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	20,000	水産業振興課	39
沿岸漁業設備投資促進事業費	119	水産業振興課	39
土佐黒潮牧場保全事業費	42,821	水産業振興課	36
◎ (再掲) 土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	49,260	水産業振興課	37
広域漁場整備事業費	419,499	漁港漁場課	50
(4) 上記以外の漁業生産関連事業	1,962,526		
漁業金融対策費	65,970	水産政策課	23
種子島周辺漁業対策事業費	84,017	水産業振興課	38
漁業生産基盤維持向上事業費	15,425	水産業振興課	38
燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料（2月補正）	110,405	水産業振興課	
燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	38,660	水産業振興課	37
漁港単独改良費	29,888	漁港漁場課	49
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	850,226	漁港漁場課	49
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）（12月補正）	767,935	漁港漁場課	
2. 市場対応力のある産地加工体制の強化	3,505		
(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化	2,783		
水産加工業高度化事業費補助金	450	水産業振興課	46
水産加工等支援事業費	2,333	水産業振興課	45
(2) 加工関連産業の強化	722		
水産加工施設等整備事業費	722	水産業振興課	45
3. 流通・販売の強化	493,068		
(1) 外商の拡大	44,695		
見本市出展業務委託料	5,557	水産業振興課	44
◎ 水産物外商活動支援事業委託料	36,148	水産業振興課	44
水産物地産外商推進事業費	2,990	水産業振興課	44

令和7年度 水産振興部 施策体系表

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、○：拡充	R7当初予算額 (補正前倒し含む)	担当課名	所属別 事業概要 (該当ページ)
(2) 輸出の拡大	63,472		
(再掲) 養殖ブリ輸出振興事業費	11,072	水産業振興課	35
○ 水産物輸出促進事業費補助金	20,292	水産業振興課	46
○ 水産物輸出促進事業費	5,223	水産業振興課	46
○ 水産物輸出支援事業委託料	16,435	水産業振興課	45
水産物輸出促進事業委託料	10,000	水産業振興課	45
(再掲) 水産加工業高度化事業費補助金	450	水産業振興課	46
(3) 地域資源を活用した付加価値の創出	384,901		
(再掲) 漁業生産基盤維持向上事業費	15,425	水産業振興課	38
○ 内水面漁業振興事業費	217,053	水産業振興課	41
高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,385	水産業振興課	54
人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	875	水産業振興課	54
養鰻における疾病の早期検知技術の開発	1,039	水産業振興課	54
アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業	1,116	水産業振興課	54
ウナギの来遊資源量に関する研究	720	水産業振興課	54
★ カワウ被害低減に向けた研究	830	水産業振興課	54
水産業強化支援事業費補助金	3,920	水産業振興課	39
プレジャーボート対策事業費	11,822	漁港漁場課	52
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く)	95,016	漁港漁場課	50
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分を除く) (12月補正)	35,700	漁港漁場課	
4. 担い手の確保・育成	254,438		
(1) 新規就業者の確保・育成	103,176		
○ 漁業就業支援事業費補助金	103,076	水産業振興課	42
漁業就業支援センター負担金	100	水産業振興課	42
(2) 多様な人材の確保	12,721		
水福連携推進事業費	832	水産業振興課	43
○ 女性活躍推進事業費	11,889	水産業振興課	43
(3) 魅力ある職場づくりの支援	138,541		
(再掲) 事業戦略実践支援業務委託料	18,464	水産政策課	27
(再掲) 漁船導入支援事業費補助金	2,500	水産業振興課	39
○ (再掲) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	20,000	水産業振興課	39
(再掲) 沿岸漁業設備投資促進事業費	119	水産業振興課	39
★ (再掲) 水産業デジタル化等推進事業費	97,458	水産業振興課	37
5. 南海トラフ地震対策	97,225		
安全操業対策事業費 (うち沿岸漁業無線ネットワーク事業)	1,221	漁業管理課	33
衛星携帯電話利用料	152	漁業管理課	33
沈廃船等処理委託料	8,195	漁港漁場課	51
市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	5,800	漁港漁場課	51
広域水産物供給基盤整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	48,300	漁港漁場課	49
漁業集落環境整備事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	27,217	漁港漁場課	50
水産基盤ストックマネジメント事業費 (うち南海トラフ地震対策分)	5,250	漁港漁場課	49
漁港施設点検システム運用保守委託料	1,090	漁港漁場課	51
6. その他	3,441,645		

令和7年度 水産振興部 施策体系表

(単位：千円)

細目事業名 ★：新規、◎：拡充		R7当初予算額 (補正前倒し含む)	担当課名	所属別 事業概要 (該当ページ)
水産振興部合計 ①+②		5,235,956		
令和7年度当初予算 ①		4,321,916		
令和6年度補正予算(前倒し) ②		914,040		
内 訳				
うち一般会計		4,309,154		
	補正(前倒し)	914,040		
公共事業費		1,689,429		
	補正(前倒し)	793,435		
公共事業費以外(人件費を除く)		1,819,369		
	補正(前倒し)	120,605		
人件費		800,356		
うち特別会計(沿岸漁業改善資金助成事業特別会計)		12,762		

令和 7 年度水産振興部当初予算総括表 及び当初予算額の推移等

令和7年度当初予算総括表

水産振興部(一般会計)

(単位:千円)

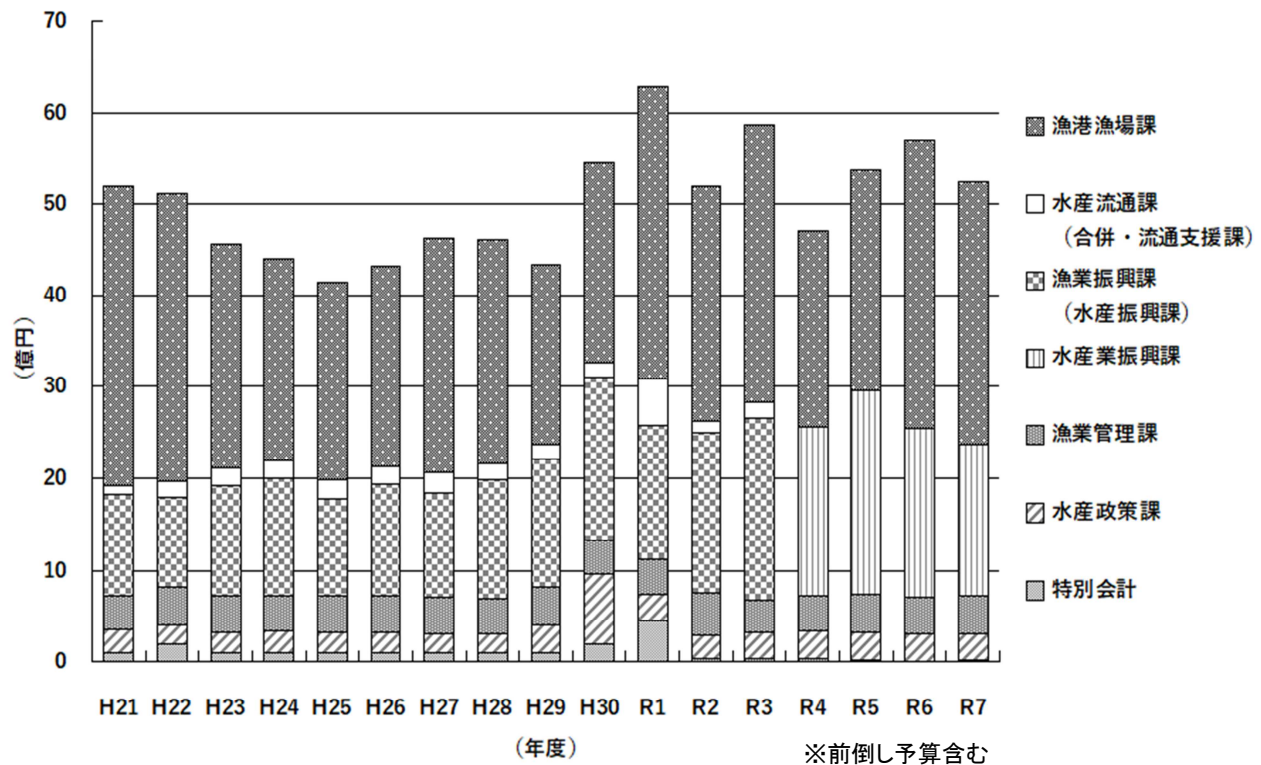
課室名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	288,373	299,207	(国) 9,066 (諸) 60	290,081	
漁業管理課	403,589	411,998	(国) 3,285 (手) 8,484 (諸) 521	399,708	
水産業振興課	1,833,136	1,528,955	(国) 163,467 (使) 79 (財) 103,375 (寄) 5,965 (入) 5,404 (諸) 180,740 (債) 35,200	1,034,725	
漁港漁場課	2,257,337	2,068,994	(国) 1,036,901 (負) 46,880 (使) 22,758 (諸) 15,013 (債) 647,500	299,942	
計	4,782,435	4,309,154	(国) 1,212,719 (負) 46,880 (使) 22,837 (手) 8,484 (財) 103,375 (寄) 5,965 (入) 5,404 (諸) 196,334 (債) 682,700	2,024,456	

水産振興部(特別会計)

(単位:千円)

課室名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計 (水産政策課)	10,526	12,762	(入) 1,589 (越) 11,171 (諸) 2		

水産振興部予算額の推移



単位: 百万円

年 度	漁港漁場課	水産流通課 (合併・流通 支 援 課)	漁業振興課 (水産振興課)	水産業振興課	漁業管理課	水産政策課	特別会計	合 計
H21	3,265	105	1,096		375	247	103	5,191
H22	3,143	171	980		410	215	193	5,112
H23	2,444	197	1,198		397	221	103	4,560
H24	2,207	196	1,272		396	230	103	4,404
H25	2,156	198	1,061		401	214	104	4,134
H26	2,194	184	1,217		406	215	103	4,319
H27	2,554	215	1,143		390	212	103	4,617
H28	2,438	180	1,287		383	208	103	4,599
H29	1,953	174	1,382		413	303	103	4,328
H30	2,187	161	1,775		374	761	195	5,453
R1	3,239	509	1,448		389	281	452	6,318
R2	2,568	140	1,734		466	255	34	5,197
R3	3,041	172	1,987		352	287	29	5,868
R4	2,144			1,832	379	311	34	4,700
R5	2,412			2,228	401	313	17	5,371
R6	3,150			1,833	403	297	11	5,694
R7	2,873			1,639	412	299	13	5,236

※前倒し予算含む

令和 7 年度所属別事業概要

水 産 政 策 課

漁業金融対策費	・ ・ ・ ・ ・	23
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	・ ・ ・	25
沿岸漁業改善資金助成事業（特別会計）	・ ・ ・ ・	25
水産政策総務費	・ ・ ・ ・ ・	26
水産業協同組合検査指導費	・ ・ ・ ・ ・	26
漁業経営安定特別対策事業費	・ ・ ・ ・ ・	27
高知県 1 漁協推進事業費	・ ・ ・ ・ ・	28

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
団 体 ・ 金 融	漁業金融対策費	74,678	65,970			65,970
	1 沿岸漁業等金融対策費					
	(1) 目的					
	沿岸漁業者に対して低利資金を円滑に融通することにより、漁業経営の合理化や資本装備の高度化・近代化を支援する。					
	(2) 事業内容					
	(利率はR7.4.1現在)					
	資金名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端保 証料率
	漁業近代化資金（国制度） （通常分）漁船・漁業施設等の設備資金に対する利子補給	1,210,000	1.25%	1.7%	—	—
	（漁船導入事業分）国庫補助事業 「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」の活用等による漁船導入に対する利子補給	600,000				
	沿岸漁業等経営育成資金（県単） 経営資金等の原資造成に対する利子補給	400,000	預託原資借入金に対する利子補給 0.800%（市町村から0.6%利子補給）	1.4%	—	—
	漁業災害対策資金（県単） 被災漁業者の復旧に必要な資金に対する利子補給補助	300,000	市町村 1.0% ※県補助 1/2	0.4%～ 1.95%	—	—
	沿岸漁業経営再建特別資金（県単） 経営難に陥った沿岸漁業者の負債整理資金に対する利子補給	100,000	1.25%	1.20%	—	—
	漁業経営維持安定資金（国制度） 経営難に陥った漁業者の負債整理資金に対する利子補給	250,000	1.25%	1.70%	—	—
	沿岸漁業経営改善資金（県単） 沿岸漁業の振興や青年漁業者育成に必要な資金等に対する利子及び保証料補給	40,000	2.45%	0.0%	0.84 又は 0.43 %	0.00 又は 0.41 %
	・ 漁業近代化資金利子補給金 49,646千円 ・ 沿岸漁業等経営育成資金利子補給金 1,327千円 ・ 漁業災害対策資金利子補給補助金 1,383千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金（廃止） 997千円 ・ 室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金（廃止） 373千円 ・ 沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金 793千円 ・ 漁業経営維持安定資金利子補給金 2,012千円 ・ 沿岸漁業経営改善資金利子補給金 2,050千円 ・ 沿岸漁業経営改善資金保証料補給金 718千円					

2 遠洋近海漁業金融対策費

(1) 目 的

遠洋近海漁業者に対して低利な短期運転資金を円滑に融通することにより、漁業経営の維持安定を支援する。

(2) 事業内容

(利率はR7.4.1現在)

資 金 名	融資枠 (千円)	利子補給率	末端利率
かつお・まぐろ漁業振興資金（県単） かつお・まぐろ漁業者が借り入れる短期運転資金に対する利子補給	250,000	1.0%	1.75%
漁業経営改善促進資金（国制度） 認定漁業者が借り入れる短期運転資金の 原資造成に対する利子補給	190,000	預託原資借入金の 利子補給 1.625%	1.65%

- ・ かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 2,207千円
- ・ 漁業経営改善促進資金利子補給金 950千円

3 かつお一本釣漁業振興対策事業費

(1) 目 的

かつお船の取得・建造等に必要な低利資金を円滑に融通することにより、本県の基幹産業であるかつお一本釣漁業を支援する。

(2) 事業内容

(利率はR7.4.1現在)

資 金 名	融資枠 (千円)	利子 補給率	末端 利率	保証料 補給率	末端保 証料率
かつお一本釣漁船建造等支援資金 (県単) かつお一本釣漁船の建造等に必要 な資金に対する利子及び保証 料補給	250,000	0.6%又は 1.25%	1.4%又は 1.7%	20トン 以上 0.57% 20トン 未満 0.43%	0.41% 0.41%

- ・ かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金 2,154千円
- ・ かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金 899千円

4 漁協経営改善対策事業費

(1) 目 的

経営改善計画を策定した漁協に対して計画の実行に必要な低利資金を円滑に融通することにより、漁協の経営改善を支援する。

(2) 事業内容

- ・ 漁協経営改善資金利子補給金 217千円
- ・ 漁協経営改善資金保証料補給金 163千円

(単位：千円)

団 体 ・ 金 融	事 業 名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	1,593	1,589			1,589
	1 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 1,589千円 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計で行う沿岸漁業改善資金に係る事務取扱手数料及び管理指導費を特別会計へ繰り出す。					
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業 (特 別 会 計)	10,526	12,762		(入) 1,589 (越) 11,171 (諸) 2	
	平成30年度をもって廃止した貸付事業の償還に伴う貸付原資の国への償還と一般会計への繰り出し及び債権管理を行う。 1 沿岸漁業改善資金管理運営費 1,592千円 沿岸漁業改善資金の償還、債権保全の事務に要する経費。 2 償還金 7,440千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に交付を受けた国庫補助金相当額を国に償還する。 3 一般会計繰出金 3,730千円 沿岸漁業改善資金の貸付原資のうち、資金造成時に一般会計から受け入れた繰入金相当額を一般会計に繰り出す。					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
総務	水産政策総務費	9,344	7,470	66	(諸) 15	7,389
企画 ・ マリンイノベーション	1 漁業基本対策審議会委員報酬 126千円 本県漁業の基本対策に関する重要事項について審議する。 委員：漁業団体の役職員、金融機関の役職員、学識経験のある者等14名以内 任期：2年間					
	2 人権問題啓発推進事業費 66千円 同和問題をはじめとした広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域漁業を確立するための啓発事業を実施する。					
	3 高知マリンイノベーション運営協議会事務費 1,723千円 大学や国の研究機関等の専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」及び運営協議会が設置する4つのPTにおいて、本県水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取組をさらに加速するとともに、本県水産業の課題解決のための新たなプロジェクトを創出・推進する。					
	4 事務費 5,555千円					
団体	水産業協同組合 検査指導費	1,194	1,304			1,304
金融	1 目的 水産業協同組合を検査・指導し、業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図る。					
	2 事業内容 水産業協同組合検査指導費 1,304 千円 ・水産業協同組合の検査・指導 常例検査 44組合（50か所）、事後指導12組合（12か所）を予定					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
団体・金融 企画・マリンイノベーション	漁業経営安定 特別対策事業費	62,113	53,880			53,880
	1 目的 漁業経営の安定化に必要な漁業者等に対する事業を行う。 2 事業内容 (1) 事業戦略実践支援業務委託料 18,464千円 本県の重要な漁業種類であるかつお・まぐろ漁業及び定置網漁業は、漁獲量の減少や、漁船の高船齢化、担い手不足などにより厳しい経営状況にある。 かつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の存続、経営の安定化に向けて、漁業経営体の事業戦略の実践を支援する。 (2) 赤潮特約共済掛金補助金 34,741千円 赤潮被害による漁業経営の悪化を緩和するため、共済契約の掛金の一部を補助する。 補助先：全国合同漁業共済組合 補助率：県1/3以内（国2/3以内） (3) 事務費 675千円					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
県 一 漁 協 推 進	高知県1漁協 推進事業費	2,587	24,574	9,000	(諸) 21	15,553
	1 目的 「高知県1漁協の将来像に関する提言」を実現に向けて、高知県漁協の財務状況の改善に向けた取組や、産地市場の統合、デジタル技術の導入によるスマート化等の取組を支援する。 2 事業内容 (1) 高知県1漁協支援事業費(事務費) 2,535千円 高知県漁協の財務改善を支援し、自立漁協のへ移行を図るとともに、高知県漁協の産地市場の衛生管理向上に向けた取り組みを支援する。 (2) 高知県1漁協構想推進事業費(事務費) 855千円 高知県漁協と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合等の取り組みを支援することにより、「県1漁協構想」の早期実現を図る。 (3) 産地市場スマート化推進事業費 21,184千円 産地市場の人手不足対策及び生産性向上を図るために、産地市場のスマート化の推進を支援する。 ア新産地市場スマート化推進事業費補助金 15,541千円 地域の産地市場のスマート化を推進するために必要となるデジタル技術や機器の導入を支援する。 ・補助先：漁業協同組合 ・補助率：1/2以内 イ 事務費 5,643千円					

漁 業 管 理 課

漁業委員会費	・ ・ ・ ・ ・	30
漁業調整費	・ ・ ・ ・ ・	31
漁業取締活動費	・ ・ ・ ・ ・	32
安全操業対策事業費	・ ・ ・ ・ ・	33
漁船船舶対策費	・ ・ ・ ・ ・	33

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
調 整	漁業委員会費 (一般職給与費を除く)	6,941	6,675	3,085		3,590
	1 海区漁業調整委員会 ・海区漁業調整委員会委員報酬 3,322千円 ・全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160千円 (1) 所掌事項 - ア 知事に対する答申事項 漁業権等の免許(適格性の審査)等 - イ 知事に対する建議事項 漁業権の取消等 - ウ 決定事項 入漁権の設定・変更・消滅の裁定、採捕の制限・漁場利用の制限の指示等 (2) 委員会の構成 - ア 委員会(15名) (部会) 沿岸部会 5名 定置部会 5名 養殖部会 5名 漁業管理検討部会 5名(他部会と兼ねる) - イ 委員の選任 漁業者 9名 学識経験者 4名 中立 2名 - ウ 任期 令和7年4月1日～令和11年3月31日 2 内水面漁場管理委員会 ・内水面漁場管理委員会委員報酬 1,640千円 ・全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 100千円 (1) 所掌事項 - ア 内水面における漁業権に関する事項 - イ 内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項 (2) 委員会の構成 - ア 委員 10名(漁業者代表4名、採捕者代表2名、学識経験者4名) - イ 任期 令和6年12月1日～令和10年11月30日					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
調 整	漁業調整費	20,672	10,110	200	(手) 1,335 (諸) 459	8,116
	1 目的 適正な漁場の利用や持続的な資源の利用に向けた漁業調整に取り組むとともに、地元の合意に基づく漁業の規制緩和を推進する。 2 事業内容 (1) 海面漁業調整 ア 漁業権の免許、操業実態の把握及び他種漁業との調整 イ 知事許可漁業の許可、操業指導及び漁業調整。大臣許可漁業と沿岸漁業との調整等 (2) 漁業秩序維持対策 漁業自主調整促進協議会補助金 779千円（補助率1/2以内） 協議会が行う操業指導、標識設置、違反防止の啓発、紛争の防止等の活動経費に対する支援 補助先：須崎沖沿岸漁業自主調整促進協議会、安芸沖沿岸漁業自主調整促進協議会 高南・幡東地区漁業秩序を守る会、高知県沖合漁業自主調整促進協議会 (3) 内水面漁業調整 ア 内水面における漁業権免許、行使規則及び遊漁規則の認可 イ 内水面における採捕許可及び特別採捕許可。内水面漁業の調整指導等 (4) 資源管理 ア 高知県資源管理方針に基づく資源管理の実施 イ TAC対象魚種の漁獲情報の収集、報告 ウ くろまぐろの期間別採捕数量管理、超過の場合の採捕停止命令措置等 エ 新テナガエビ調査委託料 4,877千円 テナガエビ類資源を適切に管理するための、生息・繁殖等の調査を行い、適切な資源管理施策の提言を得る。 (5) 海洋性レクリエーションと漁業との調整 ア 遊漁船業の適正化に関する法律に基づく登録業務等 (6) 紛争の防止と規制緩和の推進 ア 紛争の解決と防止のための話し合いの場の設定支援 イ 自主的なルールづくりへの支援、漁業実態に適合した制度の構築等 (7) うなぎ資源の持続的利用 ア 放流用成魚生産事業費補助金 2,000千円（補助率1/2以内） にはんうなぎの資源回復に向けた親うなぎの放流を支援 補助先：内水面漁協、海面漁協等で組織する団体 イ 養鰻生産者協議会補助金 200千円（補助率1/2以内） 養鰻業者が取り組む資源管理を円滑に進めるため、高知県養鰻生産者協議会の活動を支援 補助率：1/2以内 補助先：高知県養鰻生産者協議会					

(単位：千円)

担当 チーフ	事 業 名	令和 6 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
保 安 漁 船	漁 業 取 締 活 動 費	148,404	166,789		(諸) 20	166,769
	1 目 的 漁業取締を実施し、漁業秩序の維持・確立を図る。					
	2 事業内容 (1) 漁業取締活動費 166,789 千円 近年悪質化、巧妙化が進む漁業違反に対し、最新のデジタル機器の活用や海上保安部、県警との連携強化等により、徹底した漁業取締を実施する。					

船 名	総トン数 (トン)	根拠地	主な取締海域
く ろ し お	57	高 知 市	高知県全海域
小 鷹	58	高 知 市	高知県全海域
と さ か ぜ	58	土佐清水市	高知県全海域
はやて 1 号	3.2	高 知 市	高知中央 (湾河口域等) 幡多海域 (沿岸海域)
はやて 2 号	1.5	高 知 市	高知中央 (湾河口域等)

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
保安 漁船	安全操業対策 事業費	26,271	25,077			25,077
	1 目的 国内外で広く操業している高知県船籍漁船に対し、気象警報、航行警報、射撃訓練、海難事故等の操業・航行の安全に資する情報や漁業関連情報を提供する高知県無線漁業協同組合の活動を支援する。 また、津波等から漁業者の生命及び財産を守るため、操業中の漁船へ地震発生情報等を発信する沿岸漁業無線ネットワークの運用を支援する。 2 事業内容 (1) 沿岸漁業無線ネットワーク事業の運営に係る費用を支援 ・沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 1,221千円 (2) 高知県無線漁業協同組合が行う漁業指導等の通信業務を支援 ・漁業指導通信事業費補助金 23,441千円 ・電波利用負担金 7千円 (3) 南海トラフ地震対策用衛星携帯電話の維持及び管理 ・衛星携帯電話通話料 152千円					
	漁船船舶対策費	6,447	7,053		(手) 7,035 (諸) 18	
	1 目的 漁業生産力の適正な発展のため、漁船の規模等の指導検査及びその勢力の把握を行うことで、船舶航行時等における安全・秩序等の維持及び管理を行う。 2 事業内容 (1) 漁船の登録・検認 (2) 漁船の建造・改造の許可、測度及び認定 (3) 漁船登録業務について、漁協・造船所等に関連規定、通達等の遵守を指導 (4) 法令に基づく漁船保険に係る事務					

水 産 業 振 興 課

養殖業振興対策事業費	・ ・ ・ ・ ・	35
沿岸沖合漁業等振興事業費	・ ・ ・ ・ ・	36
漁業生産基盤整備事業費	・ ・ ・ ・ ・	38
漁場環境保全事業費	・ ・ ・ ・ ・	40
内水面漁業振興事業費	・ ・ ・ ・ ・	41
沿岸漁業担い手活動促進事業費	・ ・ ・ ・ ・	42
水産物地産外商推進事業費	・ ・ ・ ・ ・	44
水産加工振興事業費	・ ・ ・ ・ ・	45
水産物地産地消推進事業費	・ ・ ・ ・ ・	47

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
資源 ・ 生産	養殖業振興 対策事業費	10,780	36,902	14,479		22,423
	1 目的 養殖業の持続的発展を図るため、養殖指導・魚病発生時の防疫対策指導等を行うとともに、養殖生産の拡大（海面・陸上）、ブリ人工種苗の導入促進及び養殖ブリの輸出拡大に関する取組を推進する。 2 事業内容 (1) 養殖業振興対策事業費 6,683千円 ア 養殖衛生管理推進事業 養殖実態調査、適正養殖指導の実施及び防疫対策指導 ① 内水面養殖衛生管理整備事業費 1,268千円 (実施機関：内水面漁業センター) ② 養殖衛生管理整備事業費 1,466千円 (実施機関：水産業振興課及び水産試験場) ③ 特定疾病まん延防止事業費 3,949千円 (2) 養殖業振興事業費 19,147千円 ア 新陸上養殖候補地調査委託料 18,788千円 養殖生産の拡大を図るため、事業者が陸上養殖への参入を具体的に検討する際に必要となる地下水の水質等の調査を行う。 イ 新事務費 359千円 陸上養殖候補地調査の結果を活用し、陸上養殖業者の誘致に取り組む。 (3) 養殖ブリ輸出振興事業費 11,072千円 ア 人工種苗導入促進事業費補助金 9,950千円 養殖生産の拡大及び養殖経営の安定化を図るため、ブリ人工種苗の導入及び養殖業者と水産加工事業者等が連携した輸出拡大に関する取組を支援する。 イ 事務費 1,122千円 養殖生産の拡大を図るため、新規養殖候補地における漁業権設定に向けた地元調整及び候補地への誘致を行う。また、養殖経営の安定化を図るため、安定的な生産が可能なブリ人工種苗の導入を推進する。					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善 資源 ・ 生産	沿岸沖合漁業等 振興事業費	108,715	230,740	87,658	(寄) 5,965 (諸) 28,046	109,071
	I 土佐黒潮牧場保全事業費 42,821千円					
	1 目的 カツオ、マグロなどの表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置された黒潮牧場ブイの 保守管理を実施する。					
	2 事業内容 浮魚礁（黒潮牧場ブイ）の保守管理業務					
	浮魚礁保守点検等委託料			31,782千円		
	電波利用等負担金			746千円		
	事務費（修繕費・燃料費等）			10,293千円		
	II 沿岸沖合漁業振興対策事業費 204千円					
	1 目的 沿岸沖合漁業の振興を図るため、キンメダイの資源管理に関する情報を収集する。					
	2 事業内容 事務費 204千円					
III かつお・まぐろ漁業振興対策事業費 437千円						
1 目的 遠洋近海かつお・まぐろ漁業の振興を図るため、かつお資源に関する情報収集や、関係機関及び 道県協議会と連携し、国に対して政策提言等を行う。						
2 事業内容 かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会負担金 6千円 事務費 431千円						
IV 外国人漁業研修生受入事業費 1,900千円						
1 目的 漁業の振興のため、外国人漁業研修生の陸上研修を支援する。						
2 事業内容 外国人漁業研修事業費補助金 1,900千円 補助先：高知県外国人漁業研修センター 補助率：1/4以内(初めて技能実習生を受入れる事業者の負担経費については1/2以内) 補助内容：外国人漁業研修のうち日本語や生活習慣等の研修経費に対して補助する。						

構造改善 ・ 生産 源	V 土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	49,260千円
	1 目的	
	情報発信システム「NABRAS」の運用により、新たなプロジェクトの創出や既存の取組の高度化を促進するとともに、海況予測や環境調査結果等の情報を漁業者にわかりやすく提供することで操業の効率化を図る。	
	2 事業内容	
	漁海況等情報発信システム運用保守等委託料	20,492千円
	☒ 新 機器設置等委託料	27,390千円
	事務費	1,378千円
	VI 漁業用燃油等価格高騰対策事業費	38,660千円
	1 目的	
	燃油や飼料高騰に対応するため、生産性向上やコスト削減を図るために必要な機器の導入を支援する。	
	2 事業内容	
	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	38,660千円
	補助先：漁業者：養殖業者	
	補助率：1/2以内	
	VII 水産業デジタル化等推進事業費	97,458千円
	1 目的	
	働きやすい雇用型漁業への転換を促すため、総合的にデジタル化・省力化された事業体の構築を推進し、その効果を実証するとともに他事業体への普及を図る。	
	2 事業内容	
	☒ 新 水産業デジタル化等推進事業費補助金	97,238千円
	補助先：民間企業等	
	補助率：3/4以内	
	☒ 新 事務費	220千円

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
構造 改善	漁業生産基盤 整備事業費	605,003	126,091	4,030	(諸)84,017	38,044
	I リマ区域周辺漁業用施設設置事業費 110千円 1 目的 リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備を支援する。 2 事業内容 事務費 110千円 II 種子島周辺漁業対策事業費 84,017千円 1 目的 ロケット打ち上げに伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協が実施する共同利用施設設置事業等に対し支援する。 2 事業内容 (1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 81,047千円 補助先：市町村等 補助対象及び補助率等： ① 共同利用施設 15/20以内 (JAXA 14/20 県 ※) ② 魚 礁 15/20以内 (JAXA 14/20 県 ※) ※①②について、産業振興計画に位置付けのある事業及び防災減災対策に対しては県1/20。それ以外は県0/20。 ③ 南海トラフ地震対策関連事業 17/20以内 (JAXA 14/20 県 3/20) 事業主体：市町村、関係漁業協同組合等 (2) 事務費 2,970千円 III 漁業生産基盤維持向上事業費 15,425千円 1 目的 漁業活動の維持、向上等に必要なソフト及びハード事業を支援し、漁業の振興を図る。 2 事業内容 (1) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 15,417千円 補助先：市町村、漁連、業種別漁協、漁業関係者グループ等 補助対象事業：漁業活動の維持、向上等に効果が認められるソフト及びハード事業 補助率：1/2 以内 (南海トラフ地震対策7/10 以内) (2) 事務費 8千円					

構 造 改 善	IV 沿岸漁業設備投資促進事業費	22,619千円
	1 目 的	
	漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。	
	2 事業内容	
	(1)漁船導入支援事業費補助金	2,500千円
	補 助 先：市町村	
	実 施 主 体：（一社）高知県漁業就業支援センター	
	補 助 率：・新規就業者 1/10以内	
	・新規養殖候補地で養殖を営むとともにマーケット・イン型養殖業の実現に取り組む養殖経営体 1/10以内	
	・既存漁業者 1/20以内	
	補 助 上 限 額：1隻当たり2,500千円（上記養殖経営体のうち、法人は20,000千円、非法人は5,000千円）	
	対 象 船 舶：総トン数10トン未満の漁船（上記養殖経営体を除く）	
	(2)水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	20,000千円
	補 助 先：市町村	
	実 施 主 体：（一社）高知県漁業就業支援センター	
	補 助 率：・新規就業者 1/10以内	
	・新規養殖候補地で養殖を営むとともにマーケット・イン型養殖業の実現に取り組む養殖経営体 1/10以内	
	・既存漁業者 1/20以内	
	補 助 上 限 額：1隻当たり2,500千円（上記養殖経営体のうち、法人は20,000千円、非法人は5,000千円）	
	対 象 船 舶：総トン数10トン未満の漁船（上記養殖経営体を除く）	
	(3)事務費	119千円
	V 水産業強化支援事業費	3,920千円
	1 目 的	
	浜の活力再生プランの取り組みに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持拡大、漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する。	
	2 事業内容	
	水産業強化支援事業費補助金	3,920千円
	補 助 先：市町村、漁協等	
	補助対象事業：（ハード事業）荷さばき施設、鮮度保持施設、漁船保全修理施設等	
	（ソフト事業）内水面水産資源の調査・指導、地下海水の試掘調査等	
	補 助 率：1/2 以内（第5期高知県産業振興計画の産業成長戦略（水産業分野）の取組に合致する事業の場合は6/10以内）	

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興 資 源 ・ 生 産	漁場環境保全 事業費	18,183	8,827	1,094	(諸) 1,164	6,569
	1 目的 漁場環境の維持、保全のための調査や赤潮プランクトンの発生監視を行うとともに、二枚貝類の食品としての安全性確保のため、貝毒の発生監視を行う。 あわせて、水産業及び漁村が有する地球環境の保全、国民の生命・財産の保全等の多面的機能の發揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。 2 事業内容 (1) 漁場環境保全事業費 7千円 ア 漁場油濁被害救済基金負担金 7千円 原因者不明の油流出事故の被害を救済する全国組織への負担金の拠出 (2) 赤潮等発生監視調査事業費 2,288千円 ア 赤潮等発生監視調査事業費 502千円 養殖漁場における有害プランクトンの監視 イ 漁場環境改善推進事業費 1,238千円 浦ノ内湾における有害プランクトンの出現状況調査 ウ 貝毒発生監視調査事業費 548千円 貝類の毒性物質(貝毒)の検査 (3) 水産多面的機能發揮対策事業費 6,532千円 ア 水産多面的機能發揮対策支援交付金 6,186千円 水産多面的機能發揮活動及び活動組織の指導・確認等に必要な経費に対する支援 交付先：市町村、高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付率：定額、交付金総額の3/20 イ 事務費 346千円					

(単位：千円)

フ 担 当 チ ー	事 業 名	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	左 の 財 源 内 訳		
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	国 庫 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源
内 水 面 振 興	内 水 面 漁 業 振 興 事 業 費	195,712	217,053	1,496	(使) 49 (財) 103,370 (入) 5,404 (債) 35,200	71,534
	1 目 的 近年の内水面漁業や河川流域の抱える課題に対応するため、河川環境保全の取組とともに、河川資源増強のための事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。 また、令和5年度に改訂した「第2期あゆ王国高知振興ビジョン」の取組の進捗確認を行うとともに、県産あゆの認知度向上や消費拡大に取り組む。 2 事業内容 (1) 内水面漁業資源保全事業費 20,043 千円 ア 種苗放流委託料 16,461 千円 内水面漁業の重要種であるウナギ資源の維持・増強を図るため、高品質の放流種苗を育成し、県内河川に放流する。 イ 新 カワウ生息状況調査等委託料 2,992 千円 内水面漁業対象種に被害を与えるカワウについて、県内の生息状況等を調査する。 ウ 事務費 590 千円 (2) あゆ等放流用種苗生産事業費 189,122 千円 ア 種苗生産等委託料 133,054 千円 放流用あゆ種苗の生産を高知県内水面漁業協同組合連合会に委託する。 イ 新 内水面種苗センター改修工事請負費 46,940 千円 内水面種苗センター屋内飼育棟の配電盤改修工事を実施する。 ウ 事務費 9,128 千円 (3) あゆ有効活用計画推進事業費 7,888 千円 ア 情報発信委託料 6,364 千円 県産あゆの県内外における認知度向上や消費拡大を図るための取組を実施する。 イ 事務費 1,524 千円 推進協議会及び作業部会を開催し、「第2期あゆ王国高知振興ビジョン」に掲げる取組の進捗管理等を実施する。					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
内 水 面 振 興	沿岸漁業 担い手活動 促進事業費	101,898	127,134	44,044		83,090
	I 担い手活動促進事業費 547千円 1 目的 漁業指導所が担当事業を円滑に実施するための連絡調整、情報提供や漁業士の研修、漁協青年・女性部活動の支援等を行う。 2 事業内容 (1) 漁業士の認定 (2) 漁協青年部・女性部等との意見交換 (3) 漁業指導所との連絡調整等 II 水産業改良普及事業費 10,690千円 1 目的 沿岸漁業等の生産性の向上、経営の効率化及び新技術の導入を図るため、県内4漁業指導所が中心となって、漁業者に普及啓発や指導を行う。 2 事業内容 (1) 漁業指導所等の管理運営 (2) 水産業普及指導員等による漁村巡回指導 (3) 普及職員の研修 (令和7年度の各漁業指導所の取組内容) 室戸漁業指導所 きんめだい・定置網・まぐろはえ縄振興 中央漁業指導所 養殖・底びき網・定置網振興、漁場環境調査 土佐清水漁業指導所 かつお・めじか・さば・底びき網・定置網振興 宿毛漁業指導所 養殖・まき網・定置網振興、漁場環境調査 全漁業指導所 漁業士、漁業者グループ等の育成・活動促進、魚食普及、流通・加工・鮮度保持、マリンイノベーション III 漁業就業総合支援事業費 103,176千円 1 目的 漁業生産量の維持・増大と担い手の育成・確保を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。 2 事業内容 (1) 漁業就業支援事業費補助金 103,076千円 補助先：(一社)高知県漁業就業支援センター 補助率：定額(10/10)、1/2 (2) 漁業就業支援センター負担金 100千円 負担先：(一社)高知県漁業就業支援センター					

(単位：千円)

内 水 面 振 興	IV 水福連携推進事業費	832千円
	1 目 的	
	水産事業者と福祉事業者との意見交換会、講習会の開催等により水福連携を推進し、水産業における障がい者等の活躍促進、雇用の確保を目指す。	
	2 事業内容	
	(1) 水産事業者向け研修会、福祉事業者向け研修会の開催	
	(2) 作業体験会の開催	
	(3) 広報用パンフレットの作成	
	V 女性活躍推進事業費	11,889千円
	1 目 的	
	水産業における女性の就業等を促進するため、女性主体の操業モデルの構築に向けた検討を行う。	
	2 事業内容	
	(1) 新女性活躍推進事業委託料	11,315千円
	女性操業モデルの構築に向けた実施地区・漁法等の調査・検討、操業モデルの策定	
	(2) 新事務費	574千円

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
流通・消費拡大加工・輸出振興	水産物地産外商推進事業費	80,668	44,695		(諸)1,200	43,495
	1 目的 水産物の全国的な見本市への出展による販路開拓、県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地見学会、商談会等を通じたマッチングなど県産水産物の地産外商を推進する。 また、消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の開催による関係強化を促進する。 2 事業内容 ○ 水産物地産外商推進事業費 44,695千円 ア 見本市出展業務委託料 5,557千円 水産物の全国的な見本市である「シーフードショー(東京又は大阪)」に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び販路開拓を行う。 イ 水産物外商活動支援事業委託料 36,148千円 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用し、「応援の店」への訪問やオンライン等を活用した営業活動等により外商活動を推進する。 ウ 消費地市場連携促進事業費 377千円 消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の開催により関係を強化することで、消費地市場を介した販路開拓、販売拡大を図る。 エ 水産物地産外商推進事業費(事務費) 2,613千円 県産水産物の販売促進、PR等に要する経費。					

(単位：千円)

担当 チーム	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
加工・輸出振興	水産加工振興事業費	62,983	55,455	10,146		45,309
	1 目的 輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化など、国内外の市場に対応できる産地加工体制を強化するとともに、水産業の拡大再生産に向けて輸出を促進する。 2 事業内容 (1) 水産加工等支援事業費（事務費） 2,333千円 水産加工事業の円滑な運営や関係事業者の連携した取組、6次産業化等の取組等を支援する。 ア 水産加工業総合支援事業費 1,882千円 水産加工事業の円滑な運営や水産加工に関する取組等を総合的に支援する。 イ 水産加工業連携促進事業費 333千円 多様な需要に対応し、水産加工品の販売拡大につなげるため、加工事業者等によるグループ化や連携した取組等を支援する。 ウ 水産物地域加工育成支援事業費 118千円 加工グループや6次産業化に向けた取組を支援する。 (2) 水産加工施設等整備事業費 722千円 産業成長戦略や地域アクションプランに位置付けた水産加工施設の整備や、運営を総合的に支援する。 ア 水産加工施設等整備事業費補助金（債務負担行為、令和7年度～令和10年度） イ 事務費 722千円 (3) 水産物輸出促進事業費 52,400千円 県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 ア 水産物輸出支援事業委託料 16,435千円 県産水産物の海外展開を目指す県内事業者を支援する水産物輸出促進コーディネーターの活動により、販路開拓に取り組む。 ・委託内容：販路開拓支援、商品開発支援、新規事業者の掘り起こし等の実施 ・委託先：（公社）高知県貿易協会 ・委託方法：随意契約 イ 水産物輸出促進事業委託料 10,000千円 関東地区の卸売市場卸売関係者等の輸出ルートや集荷能力を活用した県産水産物の輸出販売を行う。 ・委託内容：県産水産物の輸出拡大に向けた販売促進活動の実施 ・委託先：関東卸売市場卸売関係者等 ・委託方法：随意契約					

(単位：千円)

加工・輸出振興	ウ 水産加工業高度化事業費補助金 450千円 県産水産物の輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化及び水産物の国際的な認証制度の取得を支援する。 ・補助先：漁協、水産加工事業者等 ・補助率：現地指導に係る経費 1/2 審査等に係る経費 1/2
	エ 水産物輸出促進事業費補助金 20,292千円 県産水産物の海外販路を開拓・拡大し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。 ・補助先：漁協と水産加工事業者等で組織する協議会 ・補助率：1/2（一部定額）
	オ 水産物輸出促進事業費（事務費） 5,223千円 国内外の商社への食材提案や食品海外サポーター等と連携したプロモーションなど、新たな販路を開拓するための総合的な支援を行う。

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
流通・消費拡大加工・輸出振興	水産物地産地消費推進事業費	5,457	5,674		(諸) 15	5,659
	1 目的 食品表示の適正化、水産物卸売市場の適正な運営等に関する指導監督及び水産流通適正化制度の周知を行うとともに、県産水産物の地産地消を進めるため、継続した魚食普及活動やインターネットを使った情報発信等を行う。 2 事業内容 (1) 水産物流通機能強化指導事業費（事務費） 122千円 食品表示法等に基づく食品表示の適正化及び水産物卸売市場の適正な運営の確保と改善を図るための指導監督を行う。 (2) 水産物地産地消費推進事業費 5,552千円 ア インターネットホームページ修正等委託料 949千円 県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のコンテンツの更新等を行う。 イ 水産物食育推進事業委託料 802千円 魚食の普及を図るため、学校現場において地域の鮮魚店と連携した水産物に関する食育授業を行う。 ウ 水産物地産地消費推進事業費（事務費） 3,801千円 県内における県産水産物の消費拡大、PR等を行う。					

漁 港 漁 場 課

漁港整備事業費	・ ・ ・ ・ ・	49
漁港単独改良費	・ ・ ・ ・ ・	49
漁港維持修繕費	・ ・ ・ ・ ・	49
漁港調査費	・ ・ ・ ・ ・	50
漁業集落環境整備事業費	・ ・ ・ ・ ・	50
広域漁場整備事業費	・ ・ ・ ・ ・	50
市町村事業指導監督事務費	・ ・ ・ ・ ・	51
管理諸費	・ ・ ・ ・ ・	51
プレジャーボート対策事業費	・ ・ ・ ・ ・	52
漁港施設災害復旧事業費	・ ・ ・ ・ ・	52

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画 整備 管理	漁港整備事業費	902,763	853,165	468,250	(負) 44,600 (債) 224,600	115,715
	1 目的 漁港漁場整備長期計画に基づき、生産・流通や防災の拠点となる漁港へ重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策等を実施する。 2 事業内容 (1) 県事業 ア 広域水産物供給基盤整備事業費 2港 53,734千円 基盤整備：安芸漁港 5,434千円 機能強化：田ノ浦漁港 48,300千円 イ 地域水産物供給基盤整備事業費 2港 220,500千円 基盤整備：野根漁港、安芸漁港 ウ 水産基盤ストックマネジメント事業費 7港 232,331千円 機能保全：赤岡漁港、宇佐漁港、田野浦漁港、古満目漁港、田ノ浦漁港、清水漁港、 沖の島漁港 エ 漁港漁場機能高度化事業費 1港 105,000千円 基盤整備：沖の島漁港 (2) 市町村事業（補助金） 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 5地区（5港） 241,600千円（事業費 302,000千円） 機能強化：香南市地区（吉川） 機能保全：室戸市地区（傍士）、安田町地区（安田）、須崎市地区（新荘）、 宿毛市地区（藻津）					
	漁港単独改良費	66,082	29,888		(負) 2,280 (債) 6,800	20,808
	1 目的 県管理漁港（27港）における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、国庫補助事業で採択されない少額の施設改良や事業施行計画の策定に必要な委託業務を実施する。 2 事業内容 工事予定箇所 2港 3箇所 委託予定件数 4件					
	漁港維持修繕費	48,274	45,661		(使) 7,000	38,661
	1 目的 県管理漁港（27港）の漁港施設を適正に維持するための保全工事等を行う。 2 事業内容 工事予定箇所 27港 27箇所					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画 整備	漁港調査費	5,155	5,155			5,155
	1 目的 漁港の利用状況を把握し、漁業実態に対応した漁港整備を進めるため「港勢調査」(全88漁港)を実施するとともに、漁港背後の漁業集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため「背後集落調査」(全105集落)を実施する。 2 事業内容 (1) 港勢調査委託料 3,300千円 漁港の利用状況等を把握するため、土木事務所と市町村が実施している「港勢調査」(全88漁港)に係る調査表の記載内容調査、確認及びデータの入力・整理を実施する。 (2) 背後集落調査委託料 1,400千円 漁港背後集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため、県内105集落について、調査表の記載内容審査、確認及びデータの入力・整理を実施する。					
	漁業集落環境整備事業費	204,038	119,548	90,000		29,548
	1 目的 漁港背後の漁業集落における生活環境の改善(雨水排水対策、漁業集落排水施設の長寿命化対策)を支援するとともに、南海トラフ地震津波に備える避難施設の整備等を支援する。 2 事業内容 漁業集落環境整備事業費補助金 3地区 119,548千円 (事業費 169,700 千円) 宇佐(2)地区、加領郷地区、柏島地区					
	広域漁場整備事業費	451,743	419,499	205,000	(債) 193,000	21,499
	1 目的 カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効果的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁を設置する。 2 事業内容 負担割合： 国5/10 県5/10 事業主体： 県 事業実施箇所： 表層型浮魚礁 419,499千円 ・黒潮牧場13号(足摺岬沖) 浮魚礁設置					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出 金	特定財源	一般財源
計画	市町村事業指導 監督事務費	11,699	7,635	3,817		3,818
整備	1 目的 市町村事業の適正な執行を指導監督する。					
管理	管理諸費	110,232	116,896		(諸) 2,256 (債) 83,300	31,340
	1 目的 漁港機能を保全し、適正な維持管理を図る。 2 事業内容 (1) 沈廃船等処理委託料 8,195千円 ・漁港機能に支障があり、地震津波発生時に被害の拡大を及ぼすおそれのある放置された沈廃船等の処理（廃棄物処理、簡易代執行、行政代執行） (2) 田ノ浦漁港施設管理委託料 1,043千円 ・清浄海水導入施設及び漁港浄化施設の維持管理・保守点検 (3) 漁港施設点検システム運用保守委託料 1,090千円 ・災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守 (4) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 5,800千円 ・市町村が、市町村管理漁港区域における沈廃船の処理や調査・台帳作成等に要する経費の一部を支援 (5) 補償補てん賠償金 360千円 ・宇佐漁港の沈没船対応で使用した漁協のオイルフェンスを補償する。 (6) 国庫支出金等精算返納金 686千円 ・談合事案に係る県が請求した賠償金及び違約金のうち令和7年度の収納額の国庫支出金等相当額を返納する。 (7) 漁港照明設備LED化事業費 92,683千円 ・県管理漁港（27港）における岸壁等照明設備のLED化を進め、省エネルギー化や環境負荷の軽減によるグリーン社会の実現に取り組む。					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
管 理	プレジャーボート 対策事業費	9,215	11,822		(使) 11,805 (諸) 17	
	1 目的 漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。 事業実施予定漁港数 17港 2 事業内容 (1) 係留施設管理等委託料 3,177千円 ・係留施設使用許可申請書の配布・受付 ・プレジャーボート所有者に対する係留方法等の指導 ・プレジャーボート係留状況の巡視・報告 ・荒天時等のプレジャーボート所有者に対する係留場所移動等の連絡 (2) 係留施設補修等工事請負費 4,200千円 ・外郭施設の改良工事					
整 備	漁港施設災害 復旧事業費	405,670	409,730	269,834	(債) 139,800	96
	1 目的 異常な天然現象に起因する漁港施設災害に対し、県管理漁港では災害復旧事業を実施、市町村管理漁港では災害復旧事業の指導監督を行い、速やかな漁港機能の回復を図る。 2 事業内容 (1) 県管理漁港災害復旧事業費 令和7年災 408,030千円 (2) 市町村管理漁港災害復旧事業費 市町村事業指導監督事務費 1,700千円					

内水面漁業センター

内水面漁業試験研究費	54
内水面漁業センター管理運営費	54

(単位：千円)

担 当	事 業 名	令和 6 年度	令和 7 年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
内 水 面 漁 業 セ ン タ ー	内 水 面 漁 業 試 験 研 究 費	12,037	12,920	415	(諸)1,150	11,355
	1 目 的 内水面漁業・養殖業の振興及び内水面域の環境保全を図るため、①資源・環境、②魚病対策、③増養殖技術に関する調査研究と技術開発を行う。 2 事業内容 (1) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 1,385千円 県内河川における天然アユの産卵調査、遡上調査及び冷水病のモニタリング等を行い、得られた科学的データを元に各漁協が行う増殖活動を支援する。 (2) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 875千円 人工種苗の種苗性（遺伝形質、無病性、形態等）を評価し、生産技術にフィードバックしていくことで、放流事業効果の向上、中山間地域での利用拡大を図り、産業振興に繋げる。 (3) 養鰻における疾病の早期検知技術の開発 1,039千円 養鰻で発生頻度の高いパラコロボの兆候を検知する手法を開発し、疾病被害の軽減を図る。 (4) アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業 1,116千円 アユの海域生活期における減耗の特定と災害後の漁場復元技術の開発 (5) ウナギの来遊資源量に関する研究 720千円 ウナギ資源の来遊状況等を調査 (6) 新 カワウ被害低減に向けた研究 830千円 カワウが内水面魚類に与える影響等を調査 (7) 会計年度任用職員経費 6,955千円					
	内水面漁業センター 管 理 運 営 費	7,379	6,955			6,955
	1 目 的 内水面漁業センターの管理・運営に要する経費及び事務事業推進のための共通経費 2 事業内容 (1) 内水面漁業センター管理運営費 4,663千円 ①警備等委託料 (1,391千円) ②学会等負担金 (40千円) ③事務費 (3,232千円) (2) 内水面漁業センター共通経費 1,254千円 ①産業廃棄物処理委託料 (354千円) ②学会等負担金 (38千円) ③事務費 (862千円) (3) 内水面漁業センター施設整備費（事務費） 1,038千円					

水 産 試 験 場

水産業試験研究費	・ ・ ・ ・ ・	56
水産試験場管理運営費	・ ・ ・ ・ ・	57

(単位：千円)

担当	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産試験研究費	105,624	118,825	105	(諸)64,125	54,595
	1 目的 水産資源の評価、養殖技術の向上、海洋環境の保全等に関する調査、研究を行い、本県水産業の振興に資する。 2 事業内容 (1) 水産業試験研究費 117,121千円 (漁業資源分野) ・ 地域レベルでの漁況海況情報の提供 (S39～ 2,620千円) 漁業関係者から求められる漁況海況情報を収集整理し、NABRAS等を通じて情報提供する。 ・ 資源評価調査委託事業 (S51～ 23,055千円) 我が国の重要な魚種であるイワシ類、マアジ、サバ類等について漁獲量調査や魚体測定などを行い、資源評価のための基礎データを収集する。 ・ 日本周辺高度回遊性魚類資源調査委託事業 (S61～ 4,410千円) カツオ・マグロ類について漁獲量調査、魚体測定、標本採集等を行い、資源の持続的利用を図るための基礎データを収集する。 ・ 浮魚礁モニタリング調査事業 (H20～ 120千円) 漁業の効率化を図るために県が設置した黒潮牧場ブイ等の利用状況等を調査する。 ・ 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 (H27～ 5,549千円) 定置網漁業に甚大な被害をもたらす急潮について、現場潮流の解析からその発生メカニズムを解明するとともに、急潮予報の精度向上を図る。 ・ 高精度な漁況漁場予測手法の開発 (H31～ 47,510千円) 釣り漁業を確実性の高い操業方法へ転換するため、漁船や黒潮牧場、海洋漁業調査船に設置した観測機器等から得られる情報を解析し、漁場や海況の予測等を行い、漁業者に提供する。 ・ 土佐湾海域のキンメダイ漁場調査 (R5～R7 5,914千円) 近年、漁獲量が著しく減少しているキンメダイについて、定期的な釣獲試験や海洋観測を行い、得られた情報から分布場所や条件を整理して漁業者に提供する。 (増養殖環境分野) ・ 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化 (R4～ 4,105千円) 養殖現場で問題となる赤潮及び魚病被害の軽減を図るため、それらの発生予察や防除に必要な技術開発、監視体制の構築を行う。 ・ 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討 (R4～R8 2,471千円) ブリ類やマダイの単独種を生産する小規模養殖業者に対する経営安定策として、複合的に養殖可能な魚種を検討・提示する。 ・ 魚類養殖における飼料費高騰対策にむけた補償成長の活用 (R6～R8 4,316千円) 養魚用配合飼料の高騰対策として、一定期間の餌止め後に給餌を再開すると大幅な成長が得られる「補償成長」をブリ及びマダイ養殖に適用し、給餌量を削減する手法を開発・普及する。 (その他) ・ 会計年度任用職員等経費 (R2～ 17,051千円) (2) 水産試験場技術支援事業費 1,704千円 本県水産業の振興を図るため、関係する地域・機関に対して以下の技術的支援を行う。 ・ 干潟及び藻場回復の取組に関する支援 (H29～ 1,389千円) ・ サメによる漁業被害対策に関する支援 (R3～ 315千円)					

(単位：千円)

担当	事業名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水産試験場	水産試験場 管理運営費	129,965	128,037		(使) 30 (財) 5 (諸) 928	127,074
	1 目的 水産試験場の管理・運営、事務事業の推進及び調査船（土佐海洋丸）の運航・維持管理に要する経費。 2 事業内容 (1) 水産試験場管理運営費 21,416千円 - 警備等委託料 (3,717千円) - 学会等負担金 (163千円) - 事務費 (17,536千円) (2) 水産試験場共通経費 6,043千円 - 産業廃棄物処理等委託料 (2,151千円) - 学会等負担金 (628千円) - 保険料 (20千円) - 事務費 (3,244千円) (3) 調査船運航事業費 94,252千円 - 調査船運航等委託料 (73,103千円) - 調査船船底清掃委託料 (410千円) - 電波利用料等負担金 (1千円) - 事務費 (20,738千円) (4) 水産試験場施設整備費 5,489千円 - 改修工事請負費 (5,181千円) - 事務費 (308千円) (5) 試験研究総務費 837千円 - 事務費 (837千円)					

参 考 資 料

海 洋 深 層 水 研 究 所

海洋深層水試験研究費	・ ・ ・ ・ ・	59
海洋深層水研究所管理運営費	・ ・ ・ ・ ・	59

(単位：千円)

担 当	事 業 名	令和 6 年度 予 算 額	令和 7 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
商 工 労 働 部 （ 海 洋 深 層 水 研 究 所 ）	海洋深層水試験研究費	7,045	7,065		(諸) 1,016	6,049
	1 目 的 海洋深層水の資源特性を生かした様々な産業への利用のための試験研究や技術支援を行うことで、海洋深層水の新たなビジネスチャンスを開拓する。					
	2 事業内容 (1) 海洋深層水試験研究費 5,856千円 ・海洋深層水で陸上養殖するサツキマスの高付加価値化に関する研究 (R5～7) (904千円) ・海洋深層水を用いたスジアオノリの安定生産に向けた陸上養殖条件の最適化に関する研究 (R5～7) (887千円) ・海洋深層水の貧酸素特性に注目した可能性調査研究 (R6～7) (930千円) ・会計年度任用職員雇用経費 (研究補助) 3,135千円 (2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 1,209千円 ・魚類や藻類の高付加価値化など深層水関連企業の課題解決型支援 (1,209千円)					
	海洋深層水研究所 管 理 運 営 費	39,252	37,061		(使) 6,128 (財) 10,181	20,703
	1 目 的 海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの管理・運営及び事務事業を行う。					
	2 事業内容 (1) 海洋深層水研究所管理運営費 22,320千円 ・委託料 (11,122千円) ・事務費 (需用費等) (11,198千円) (2) 海洋深層水共同研究センター管理運営費 6,166千円 ・委託料 (377千円) ・事務費 (需用費等) (5,789千円) (3) 海洋深層水研究所共通経費 8,575千円 ・負担金補助及び交付金 (47千円) ・事務費 (需用費等) (8,528千円)					

そ の 他 統 計 資 料 等

船 級 別 登 録 漁 船 隻 数

(令和6. 12. 31現在)

船 級	隻 数	備 考
1 級 船 (K O 1)	21	100トン以上の海水動力漁船
2 級 船 (K O 2)	958	5トン以上100トン未満の海水動力漁船
3 級 船 (K O 3)	5, 003	5トン未満の海水動力漁船
4 級 船 (K O 4)	8	5トン以上の海水無動力漁船
5 級 船 (K O 5)	15	1トン以上5トン未満の海水無動力漁船
6 級 船 (K O 6)	323	淡水動力漁船
合 計	6, 328	

県 有 船 一 覧 表

(漁業取締船)

(令和7. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	最高速力 (ノット)	乗組員数 (人)	配 置 (港 名)	備考
くろしお	H14. 12	57	2, 594	35	6	高 知 港	
とさかぜ	H15. 9	58	2, 594	35	6	清 水 漁 港	
小 鷹	H17. 3	58	2, 594	35	6	高 知 港	

(海洋漁業調査船)

(令和7. 4. 1現在)

船 名	竣工年月	総トン数 (トン)	機関出力 (kW)	航海速力 (ノット)	定 員	配 置	備考
土 佐 海洋丸	H20. 9	80	956	13	15	水産試験場 専用棧橋 (須崎市浦ノ内灰方)	

漁 業 協 同 組 合 の 組 織 状 況

1 沿海漁業協同組合

(令和6.3.31現在)

組 合 名	正組合員								准組合員													正・准組合員計
	正組合員資格日数	漁 民							漁 民					加 工 業				他の漁協	遊漁船業	漁業を営む人	計	
		漁業者	漁業従事者	小 計	うち女性	漁生組	業産合	漁業を営む人	計	地区内	地区外	小 計	組合員の家族	漁業施設利用相当者	個人	法人	小計					
1 高 知 県	90	1,554	331	1,885	309	0	26	1,911	2,292	105	2,397	379	125	1	4	5	0	2	15	2,923	4,834	
2 野 根	90	50	0	50	1	0	0	50	17	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	67	
3 羽 根 町 (注1)	90	49	25	74	2	0	0	74	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	77	151	
4 奈 半 利 町	90	16	17	33	7	0	0	33	27	3	30	0	0	0	0	0	0	0	0	30	63	
5 安 芸	90	106	0	106	15	0	2	108	94	18	112	0	0	0	0	0	0	0	0	112	220	
6 浜 改 田	90	24	0	24	8	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	
7 十 市	100	21	4	25	2	0	0	25	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	26	
8 春 野 町	90	18	5	23	5	0	1	24	29	0	29	1	0	0	0	0	0	0	0	30	54	
9 大 谷	90	99	0	99	0	0	0	99	193	0	193	0	0	0	0	0	0	0	8	201	300	
10 野 見	90	78	0	78	0	0	2	80	36	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	36	116	
11 須 崎 釣	90	74	0	74	7	0	0	74	62	5	67	0	0	0	0	0	0	0	0	67	141	
12 錦 浦	90	69	0	69	0	0	0	69	173	0	173	0	0	0	0	0	0	0	0	173	242	
13 須 崎 町	90	50	0	50	0	0	2	52	147	2	149	0	0	0	0	0	0	0	0	149	201	
14 久 礼	90	177	0	177	0	0	0	177	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	180	
15 下 田	90	55	0	55	0	0	0	55	259	0	259	0	0	0	0	0	0	0	0	259	314	
16 すくも湾 (注2)	90	874		874	67	2	14	890	333	41	374	0	0	0	5	5	0	3	27	409	1,299	
17 橘 浦	90	11	18	29	3	0	2	31	29	8	37	0	0	0	0	0	0	0	4	41	72	
18 藻 津	90	27	29	56	4	0	6	62	3	4	7	0	0	0	0	0	0	0	2	9	71	
沿 海 合 計				3,781	430	2	55	3,838	3,774	186	3,960	380	125	2	9	11	0	5	56	4,537	8,375	

(注1) 羽根町漁業協同組合の組合員数は、令和6.6.30現在。

(注2) すくも湾漁業協同組合の正組合員のうち、漁民については区分されていないので一括して計上した。

2 業種別出資漁業協同組合

(令和6. 3. 31現在)

組 合 名	正 組 合 員 数					准 組 合 員 数				合 計
	漁 民	うち女性 組 合 員	漁業生産 組 合	漁 業 を 営む法人	計	漁 民	漁 業 を 営む法人	他の漁協	計	
1 高知県無線	21	0	0	34	55	2	5	1	8	63
2 高知県定置	13	0	0	6	19	0	0	1	1	20
3 高知県淡水養殖	17	0	0	10	27	0	0	0	0	27
4 高知かつお	3	0	0	15	18	0	4	0	4	22
合 計	54	0	0	65	119	2	9	2	13	132

3 内水面漁業協同組合

(令和6. 3. 31現在)

組 合 名	組 合 員 数		
	正組合 員 数	准組合 員 数	計
1 野根川	67	99	166
2 吉良川淡水	96	0	96
3 羽根川淡水	42	1	43
4 奈半利川淡水	389	0	389
5 魚梁瀬淡水	38	5	43
6 安田川	224	30	254
7 芸陽	165	10	175
8 赤野川	149	0	149
9 物部川	271	13	284
10 嶺北	338	291	629
11 いの町本川	47	16	63
12 鏡川	221	7	228
13 仁淀川	855	0	855
14 新荘川	106	0	106
15 四万十川上流淡水	197	47	244
16 四万十川東部	239	5	244
17 四万十川西部	243	33	276
18 四万十川下流	206	167	373
19 四万十川中央	253	56	309
20 松田川	76	7	83
合 計	4,222	787	5,009

4 その他組合(出資漁業協同組合連合会)

(令和6. 3. 31現在)

組 合 名	会員数
1 高知県内水面漁連	17
2 四万十川漁連	4
合 計	21

漁業権の免許、漁業の許可件数

海面漁業権免許件数

(令和7. 1. 1現在)

海 区			東部海区	中部海区	西部海区	計
漁業権						
共同漁業	第 1 種		24	27	45	96
	第 2 種	小 型 定 置 を 除 く	25	17	48	90
		小 型 定 置 漁 業	34	26	55	115
	種 小 計		59	43	103	205
	第 3 種	地 び き ・ 船 び き 網 漁 業	9	12	10	31
		飼 付 漁 業		11	20	31
		つ き い そ 漁 業	74	140	97	311
	種 小 計		83	163	127	373
	計		166	233	275	674
	区画漁業	第 1 種	真 珠 養 殖 業			4
貝 類 垂 下 式 養 殖 業			1	8	22	31
魚 類 小 割 式 養 殖 業			2	26	45	73
くろまぐろ小割式養殖業				1	6	7
え び 類 養 殖 業					1	1
藻 類 養 殖 業				5		5
計		3	40	78	121	
定置漁業	ぶ り そ の 他		16	4	14	34
合 計			185	277	367	829

海面漁業種類別許可件数

(令和7. 1. 1現在)

海 区		東 部	中 部	西 部	計	備 考
漁業種類						
中型まき網漁業	火 光 利 用			8	8	
	し い ら	2	5		7	
	か ん ぱ ち 稚 魚		5		5	
	も じ や こ	2	2	11	15	令和6. 4. 1現在
小 計		4	12	19	35	
小型まき網漁業	火 光 利 用 い わ し			16	16	
	し い ら	1	6		7	
	か ん ぱ ち 稚 魚		4	3	7	
	小 計	1	10	19	30	
小型底びき網漁業	え び こ ぎ 網		17	13	30	
	貝 け た 網		31		31	
	小 計		48	13	61	
いわし、しらす機船船びき網漁業		59	106	18	183	
さ ん ご 漁 業		161		170	331	
火 光 利 用 敷 網 漁 業				2	2	
火 光 利 用 す く い 網 漁 業		9	1	44	54	
き す さ し 網 漁 業		27	41	4	72	
そ の 他 の さ し 網 漁 業				1	1	かますさし網1
固 定 式 さ し 網 漁 業		17	29	15	61	
三 枚 網 漁 業		60	44	135	239	
潜 水 器 漁 業		16	8	4	28	
小 型 定 置 網 漁 業		1	13	1	15	
地 び き 網 漁 業		14			14	
も じ や こ 漁 業		2	19	11	32	令和6. 4. 1現在
う な ぎ 稚 魚 漁 業		9	24	11	44	内水面区域を含む
な ま こ 漁 業		70	39	31	140	
合 計		450	394	498	1,342	

大臣許可漁業

(令和7. 1. 1現在)

漁業種類			許認可別	許 可	起業認可	計
かつお・まぐろ	全海域	浮 き は え 縄		10		10
		釣 り		3	2	5
		小 計		13	2	15
	近 海	浮 き は え 縄		10	1	11
		浮きはえ縄及び釣り				
		釣 り		4		4
	小 型	浮 き は え 縄		54	3	57
		浮きはえ縄及び釣り		1		1
		釣 り				
	小 計		69	4	73	
沖 合 底 び き 網			1		1	

大臣届出漁業

(令和7. 1. 1現在)

漁業種類	件数	届出件数	備考
沿岸まぐろはえ縄		70	10トン以上20トン未満船
小型するめいか釣り		31	5トン以上30トン未満船

内水面漁業権免許件数

(令和7. 1. 1現在)

漁業権	件数	免許件数	備考
共同漁業	第一種	3	すじあおのり・ひとえぐさ
	第五種	17	あゆ・うなぎ・こい・あまご・もくずがに
	計	20	
区画漁業	第一種	6	藻類
合計		26	

内水面採捕知事許可件数

(令和7. 1. 1現在)

漁法	火光利用建網		建網				瀬張網	まき網	上り落しうえ	計
魚種	あゆ	ぼら	あゆ	ぼら	かに	おいかわ	すずき	ぼら	えびごり	
河川名	あゆ	ぼら	あゆ	ぼら	かに	おいかわ	すずき	ぼら	えびごり	
四万十川水系	41	11	44		1		7	3	28	135
吉野川水系						22				22

高知県漁港一覧表

(令和7年4月1日現在)

市町村名	県 管 理				市町村管理		合計
	4種	3種	2種	1種	2種	1種	
東 洋 町				野根			1
室 戸 市		室戸岬	椎名, 三津	高岡, 行当		清水, 日沖, 菜生, 元, 新村, 傍土, 吉良川, 羽根	13
奈 半 利 町				加領郷			1
安 田 町						安田	1
安 芸 市			安芸			伊尾木, 穴内, 赤野	4
芸 西 村						西分	1
香 南 市				赤岡		吉川, 住吉	3
高 知 市						春野	1
土 佐 市		宇佐					1
須 崎 市					野見	深浦, 池ノ浦, 久通, 中ノ島, 新荘, 安和	7
中 土 佐 町				上ノ加江		矢井賀	2
四 万 十 町			浦分	小室		志和	3
黒 潮 町		佐賀	田野浦	伊田		鈴, 灘, 浮津, 入野	7
四 万 十 市						双海, 平野, 名鹿	3
土佐清水市		清水	窪津	伊佐, 三崎, 下川口		立石, 布, 小浜, 津呂, 松尾, 大浜, 中ノ浜, 養老, 松崎, 竜串, 貝ノ川, 大津	17
大 月 町				古満目, 柏島, 泊浦		小才角, 尾浦, 西泊, 檜ノ浦, 周防形, 一切, 安満地, 橘浦, 竜ヶ迫	12
宿 毛 市	沖の島		大島, 田ノ浦		藻津	栄喜, 大海, 湊浦, 内外ノ浦, 大浦, 池島, 宇須々木	11
合 計	1	4	8	14	2	59	88

水産業協同組合一覽表

1 沿海出資漁業協同組合

R7.3.1現在

市 町 村	組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
	支 所 名				
	1 高 知 県	780-0870	高知市本町1-6-21	088(854)3600	088(822)8433
	室 戸 統 括	781-7102	室戸市室津3368-2	0887(22)1211	0887(22)0461
	甲 浦	781-7411	安芸郡東洋町甲浦704-10	0887(29)2131	0887(29)3815
	佐 喜 浜 町	781-7220	室戸市佐喜浜町1216	0887(27)2311	0887(27)3666
	椎 名	781-7101	室戸市室戸岬町1525-1	0887(23)1311	0887(23)1336
	三 津	781-7101	室戸市室戸岬町1920地先	0887(23)1331	0887(23)1333
	高 岡	781-7101	室戸市室戸岬町3868-1	0887(23)2211	0887(23)2848
	室 戸 岬	781-7101	室戸市室戸岬町6810-152	0887(22)0800	0887(23)1081
	加 領 郷	781-6401	安芸郡奈半利町甲3410	0887(38)4005	0887(38)6985
	田 野 町	781-6410	安芸郡田野町2703-7	0887(38)2326	0887(38)8522
	安 田 町	781-6422	安芸郡安田町唐浜2742-10	080(2989)6379	—
	赤 岡 統 括	781-5310	香南市赤岡町183	0887(55)3161	0887(55)1843
	穴 内	784-0031	安芸市穴内甲128-1	0887(35)2711	0887(35)2711
	芸 西	781-5704	安芸郡芸西村西分乙383-3	—	—
	手 結	781-5621	香南市夜須町手結7-8	0887(54)2420	0887(54)2403
	吉 川	781-5241	香南市吉川町吉原2871	0887(55)2145	0887(55)5308
	浦 戸 統 括	781-0240	高知市横浜1814-1	088(842)2850	088(842)2851
	高 知	781-0240	高知市横浜1814-8	088(837)2626	088(837)2680
	御 豊 瀬	781-0261	高知市御豊瀬482	088(841)3211	088(841)3212
	新 居	781-0240	高知市横浜1814-1	088(842)2850	088(842)2851
	宇 佐 統 括	781-1161	土佐市宇佐町宇佐3161-3	088(856)1131	088(856)3353
	深 浦	785-0166	須崎市浦ノ内塩間49-3	088(857)0011	088(857)0012
	池 ノ 浦	785-0172	須崎市浦ノ内福良245	088(856)1947	088(856)1775
	久 通	785-0053	須崎市久通51	088(856)1131	088(856)3353
	上 ノ 加 江	789-1302	高岡郡中土佐町上ノ加江2574	0889(54)0111	0889(54)0112
	矢 井 賀	789-1303	高岡郡中土佐町矢井賀甲139	0889(54)0257	—
	志 和	786-0056	高岡郡四万十町志和522	0880(24)0203	0880(24)0216
	佐 賀 統 括	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀510-1	0880(55)3131	0880(55)3351
	伊 田	789-1904	幡多郡黒潮町伊田2486-6	0880(44)1026	0880(44)1578
	上 川 口	789-1720	幡多郡黒潮町佐賀510-1	0880(55)3131	0880(55)3351
	入 野	789-1931	幡多郡黒潮町入野227-口	0880(55)3131	0880(55)3351
	田 野 浦	789-1933	幡多郡黒潮町田野浦963-2	0880(43)1104	0880(43)4348
	清 水 統 括	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558
	布	787-0328	土佐清水市戎町3-1	0880(82)1221	0880(82)4558
	下 ノ 加 江	787-0242	土佐清水市下ノ加江211-19	0880(84)0321	0880(84)0322
	以 布 利	787-0302	土佐清水市以布利540-7	0880(82)8031	0880(82)8850
	下 川 口	787-0559	土佐清水市下川口1131-83	0880(86)0311	0880(86)0314
	窪 津	787-0312	土佐清水市窪津476	0880(82)7111	0880(82)7114

市 町 村	組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
東 洋 町	2 野 根	781-7302	安芸郡東洋町野根甲921-6	0887(28)1231	0887(28)0941
室 戸 市	3 羽 根 町	781-6742	室戸市羽根町字大浦乙3982-6地先	0887(26)1211	0887(26)1804
奈 半 利 町	4 奈 半 利 町	781-6402	安芸郡奈半利町乙883-69	0887(38)4402	0887(30)1201
安 芸 市	5 安 芸	784-0020	安芸市西浜3411-1	0887(34)1123	0887(34)1391
南 国 市	6 浜 改 田	783-0083	南国市浜改田2290	088(865)2120	088(865)2120
	7 十 市	783-0085	南国市十市2750	088(865)8414	088(865)8414
高 知 市	8 春 野 町	781-0322	高知市春野町甲殿1423-3	088(894)2882	088(821)8812
須 崎 市	9 大 谷	785-0055	須崎市大谷235-52	0889(47)0211	0889(47)0069
	10 野 見	785-0056	須崎市野見130-3	0889(47)0221	0889(47)0222
	11 須 崎 釣	785-0006	須崎市浜町2-4-8	0889(42)0317	0889(42)0314
	12 錦 浦	785-0006	須崎市浜町2-4-9	0889(42)4020	0889(43)2045
	13 須 崎 町	785-0006	須崎市浜町2-4-10	0889(42)0432	0889(42)7427
中 土 佐 町	14 久 礼	789-1301	高岡郡中土佐町久礼8645	0889(52)2111	0889(52)2112
四 万 十 市	15 下 田	787-0155	四万十市下田4105	0880(33)0020	0880(33)0021
大 月 町	16 橘 浦	788-0352	幡多郡大月町橘浦263	0880(77)1111	0880(77)1112
宿 毛 市	17 藻 津	788-0022	宿毛市藻津1155-20	0880(65)7368	0880(65)8973
	18 す く も 湾	788-0261	宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2	0880(62)3177	0880(62)3188
	片 島	788-0013	宿毛市片島5-95	0880(62)1171	0880(62)1172
	大 海	788-0266	宿毛市小筑紫町大海2548-13	0880(67)0211	0880(67)0212
	内 外 ノ 浦	788-0263	宿毛市小筑紫町内外ノ浦352-13	0880(67)0353	0880(67)0353
	栄 喜	788-0274	宿毛市小筑紫町栄喜181-46	0880(67)0111	0880(67)0112
	龍 ケ 迫	788-0361	幡多郡大月町龍ヶ迫1528-9	0880(73)0503	0880(73)0509
	泊 浦	788-0353	幡多郡大月町大字泊浦350	0880(73)0010	0880(73)0157
	大 月 町 統 括	788-0315	幡多郡大月町古満目60-口	0880(72)1001	0880(72)1006
	安 満 地	788-0351	幡多郡大月町安満地219-2	0880(77)1311	0880(77)1312
	一 切	788-0342	幡多郡大月町大字一切187	0880(76)0006	0880(76)0325
	柏 島	788-0343	幡多郡大月町大字柏島21	0880(76)0024	0880(76)0001
	月 灘	788-0333	幡多郡大月町西泊497	0880(74)0001	0880(74)0343
	大 浦	788-0324	幡多郡大月町大浦1123	0880(75)5106	0880(75)5106
	小 才 角	788-0322	幡多郡大月町小才角512	0880(75)5002	0880(75)5013
	沖 の 島	788-0677	宿毛市沖の島町母島958	0880(69)1002	0880(69)1821

2 内水面漁業協同組合

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 野 根 川	781-7301	安芸郡東洋町野根丙1428-1	0887(28)1890	0887(28)1890
2 吉 良 川 淡 水	781-6832	室戸市吉良川町甲2123-1	0887(25)3526	—
3 羽 根 川 淡 水	781-6741	室戸市羽根町乙1408-4	—	—
4 奈 半 利 川 淡 水	781-6402	安芸郡奈半利町字ナカズ後乙1419-10	0887(38)5887	0887(38)5887
5 魚 梁 瀬 淡 水	781-6202	安芸郡馬路村大字魚梁瀬10-8	0887(43)2211	0887(43)2208
6 安 田 川	781-6423	安芸郡安田町大字西島372	0887(38)6272	0887(38)6256
7 芸 陽	784-0043	安芸市川北甲943-10	0887(34)1017	0887(34)4922
8 赤 野 川	784-0033	安芸市赤野甲2839	0887(34)1884	0887(34)1884
9 物 部 川	782-0016	香美市土佐山田町山田1865	0887(53)3224	0887(52)0100
10 嶺 北	781-3601	長岡郡本山町本山530	0887(76)2174	0887(76)2229
11 い の 町 本 川	781-2602	吾川郡いの町戸中81-4	088(869)2777	088(869)2247
12 鏡 川	780-0933	高知市鏡川町104-6	088(873)9766	088(803)9878
13 仁 淀 川	781-2110	吾川郡いの町4055-5	088(893)2300	088(893)2338
14 新 莊 川	785-0009	須崎市西町1-14-2	0889(42)7886	0889(43)1006
15 四 万 十 川 上 流 淡 水	786-0008	高岡郡四万十町榑山町7-12	0880(22)1673	0880(22)1082
16 四 万 十 川 東 部	786-0511	高岡郡四万十町昭和672-19	0880(29)1055	0880(29)1056
17 四 万 十 川 西 部	786-1601	四万十市西土佐江川崎字宮地2410-3	0880(52)1148	0880(52)1149
18 四 万 十 川 下 流	787-0152	四万十市鍋島1044-1	0880(33)0253	0880(33)0293
19 四 万 十 川 中 央	787-0037	四万十市中村四万十町25	0880(34)2446	0880(34)2220
20 松 田 川	788-0046	宿毛市橋上町橋上1038-1	0880(64)0088	0880(64)0089

3 業種別出資漁業協同組合

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 無 線	781-7102	室戸市室津字古ル城2318	0887(22)0855	0887(22)4141
2 高 知 県 定 置	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1365	088(825)3065
3 高 知 県 淡 水 養 殖	783-0096	南国市久枝1470-35	088(863)5167	088(863)5184
4 高 知 か つ お	780-0870	高知市本町1-6-21	088(875)6121	088(873)6392

4 漁業協同組合連合会

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
1 高 知 県 内 水 面 漁 連	781-5241	香南市吉川町吉原1662-1	0887(55)2220	0887(55)2246
2 四 万 十 川 漁 連	787-0017	四万十市不破字申田山1778-2	0880(35)4813	0880(35)4814
※ 高 知 県 漁 連	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)1361	088(825)3065
※ 西日本信漁連高知支店	780-0870	高知市本町1-6-21	088(823)2251	088(824)3117

※ 大臣認可連合会

水産関係団体等一覧表

(1) 金融、共済関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
全国漁業信用基金協会 高 知 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-873-7693	088-873-7390
全国合同漁業共済組合 高 知 県 事 務 所	〃	088-822-4825	088-822-4826
全国共済水産業協同組合連合会 四国事業本部高知支店	〃	088-825-1863	088-823-2597
(中四国) 農林中央金庫高松支店	〒760-8608 高松市番町1丁目1番5号	087-851-4406	087-822-0647
日 本 政 策 金 融 公 庫 高 知 支 店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア 3F	088-825-1091	088-825-1096

(2) 漁港、船舶関係

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
日 本 漁 船 保 険 組 合 高 知 県 支 所	〒780-0870 高知市本町1丁目6番21号	088-875-3237	088-825-1706
高 知 県 漁 港 漁 場 協 会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号	088-821-4836	088-821-4529

(3) 水産振興、その他

名 称	所 在 地	電話番号	F A X 番号
(一社)高知県漁業就業支 援 セ ン タ ー	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号	088-824-0379	088-824-8900
(一社)宿毛湾水産業 振 興 協 会	〒788-0261 宿毛市小筑紫町田ノ浦1337-2 (すくも湾漁業協同組合内)	0880-62-3177	0880-62-3188
高知県沖合底曳網組合	〒781-0261 高知市御畳瀬482 (高知県漁業協同組合御畳瀬支所内)	088-841-3211	088-841-3212
日本小型船舶検査機構 高 松 支 部	〒760-0080 香川県高松市木太町2682-3	087-812-2306	087-812-2307
日本小型船舶検査機構 松 山 支 部	〒791-8062 愛媛県松山市住吉2-12-9	089-952-3463	089-952-3412

水産関係団体等一覧表（全国）

(1) 漁協等全国連合会、業種別団体

名 称	電話番号	URL
全国漁業協同組合連合会	03-6222-1301	https://www.zengyoren.or.jp/
全国漁業共済組合連合会	03-3294-9651	http://www.gyosai.or.jp/
全国水産加工業協同組合連合会	03-3662-2040	https://www.zensui.jp/
全国内水面漁業協同組合連合会	03-6260-9595	https://www.naisuimen.or.jp/
全国海苔貝類漁業協同組合連合会	047-379-7846	http://www.zennori.or.jp/
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	03-5646-2381	https://www.japantuna.net/
(一社)全国底曳網漁業連合会	03-3508-0361	http://www.zensokoren.or.jp/
(一社)全国まき網漁業協会	03-6277-6931	http://zenmaki.or.jp/
(一社)日本定置漁業協会	03-6281-5921	http://www.teichigyogyokyo.or.jp/
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	03-3526-6774	—

(2) 金融関係

名 称	電話番号	URL
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	03-5646-2658	http://zenkikin.jp/
農林中央金庫	03-3279-0111	https://www.nochubank.or.jp/

(3) 漁港、漁場、船舶関係

名 称	電話番号	URL
(一社)海洋水産システム協会	03-6411-0021	http://systemkyokai.or.jp/
(公社)全国漁港漁場協会	03-6206-0066	https://gyokou.or.jp/
(一社)全日本漁港建設協会	03-6661-1155	https://zengyoken.jp/
(一社)日本埋立浚渫協会	03-5549-7468	https://www.umeshunkyo.or.jp/
日本小型船舶検査機構	03-3239-0821	https://jci.go.jp/

(4) 水産振興関係、その他

名 称	電話番号	URL
(一社)漁業情報サービスセンター	03-5547-6888	https://www.jafic.or.jp/
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	03-5800-0130	https://www.umitonagisa.or.jp/
(独)国際協力機構	03-5226-6660	https://www.jica.go.jp/
(公社)全国豊かな海づくり推進協会	03-5651-3501	http://www.yutakanaumi.jp/
(一社)大日本水産会	03-3528-8511	https://suisankai.or.jp/
(公社)日本水産資源保護協会	03-6280-5033	https://fish-jfrca.jp/
(一財)農林統計協会	03-6450-2851	http://www.aafs.or.jp/
(一社)マリノフォーラム 21	03-6280-2791	https://www.mf21.or.jp/
(一社)全国海水養魚協会	03-5839-2788	https://www.yoshoku.or.jp/zenkaisui/

水 産 関 係 機 関 (国)

名 称	電話番号	URL
水産庁	03-3502-8111	https://www.jfa.maff.go.jp/
瀬戸内海漁業調整事務所	078-392-2281	https://www.jfa.maff.go.jp/setouti/
高知海上保安部	088-832-7113	(高知海上保安部 HP) https://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/kochi/
宿毛海上保安署	0880-65-8117	
土佐清水海上保安署	0880-82-0464	
中国四国農政局 高知県拠点	088-875-7236	(中国四国農政局 HP) https://www.maff.go.jp/chushi/

市町村水産主務課一覧表

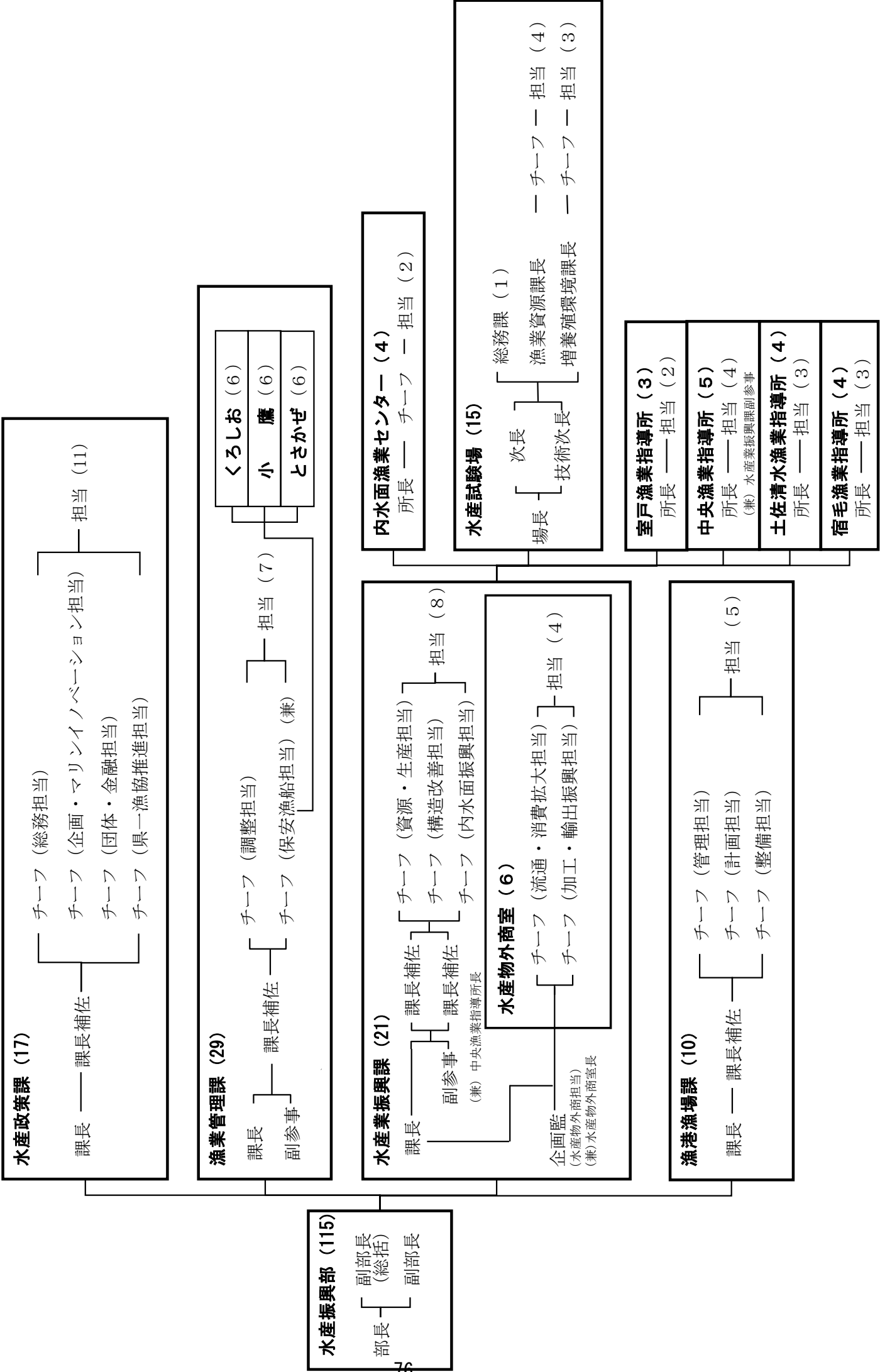
(令和7年4月1日現在)

市町村		水産主務課	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X
市	高 知 市	農林水産課	780-8571	本町 5 丁目 1-45	088-823-9458	088-823-9459
	室 戸 市	産業振興課	781-7185	浮津25-1	0887-22-5116	0887-22-1120
	安 芸 市	商工観光水産課	784-8501	土居82-1	0887-35-1011	0887-35-8113
	南 国 市	農林水産課	783-8501	大埴甲2301	088-880-6559	088-880-6159
	土 佐 市	水産課	781-1161	宇佐町宇佐888-1 USAくろしおセンター内	088-850-3880	088-856-1663
	須 崎 市	農林水産課	785-8601	山手町1-7	0889-42-3591	0889-42-3592
	宿 毛 市	産業振興課	788-8686	希望ヶ丘 1 番地	0880-62-1243	0880-62-1272
	土佐清水市	農林水産課	787-0392	天神町11-2	0880-87-9119	0880-82-1131
	四 万 十 市	農林水産課	787-8501	中村大橋通4-10	0880-34-1170	0880-34-0478
	香 南 市	農林水産課	781-5292	野市町西野2706	0887-50-3015	0887-50-3017
	香 美 市	農林課	782-8501	土佐山田町宝町 1 丁目 2-1	0887-53-1062	0887-53-5877
安芸郡	東 洋 町	産業建設課	781-7414	大字生見758-3	0887-29-3395	0887-29-3825
	奈 半 利 町	地域振興課	781-6402	乙1659-1	0887-38-8182	0887-38-7788
	田 野 町	産業建設課	781-6410	1828-5	0887-38-2813	0887-38-2044
	安 田 町	経済建設課	781-6421	大字安田1850	0887-38-6715	0887-38-6780
	北 川 村	産業課	781-6441	大字野友甲1530	0887-32-1221	0887-32-1234
	馬 路 村	地域振興課	781-6201	大字馬路443	0887-44-2114	0887-44-2779
	芸 西 村	産業振興課	781-5792	和食甲1262	0887-33-2113	0887-33-4035
長岡郡	本 山 町	まちづくり推進課	781-3692	本山636	0887-76-3916	0887-76-2943
	大 豊 町	産業建設課	789-0392	津家1626	0887-72-0450	0887-72-1613
土佐郡	土 佐 町	企画推進課	781-3492	土居194	0887-82-2450	0887-70-1333
	大 川 村	むらづくり推進課	781-3703	小松27-1	0887-84-2211	0887-84-2328
吾川郡	い の 町	産業経済課	781-2192	1700-1	088-893-1115	088-893-1440
	仁 淀 川 町	農林課	781-1592	大崎200	0889-35-1083	0889-35-0571
高岡郡	中 土 佐 町	農林水産課	789-1301	久礼6663-1	0889-52-2471	0889-52-3312
	佐 川 町	産業振興課	789-1292	甲1650-2	0889-22-7708	0889-22-4950
	越 知 町	産業課	781-1301	越知甲1970	0889-26-1105	0889-26-0600
	梶 原 町	まちづくり産業推進課	785-0695	梶原1444-1	0889-65-1250	0889-40-2188
	日 高 村	産業環境課	781-2194	本郷61-1	0889-24-4647	0889-20-1525
	津 野 町	産業課	785-0201	永野471-1	0889-55-2021	0889-55-2022
	四 万 十 町	農林水産課	786-8501	琴平町16-17	0880-22-3113	0880-22-5040
幡多郡	大 月 町	産業振興課	788-0302	弘見2230	0880-73-1115	0880-73-1577
	三 原 村	農林業建設課	787-0892	来栖野346	0880-46-2111	0880-46-2114
	黒 潮 町	海洋森林課	789-1795	佐賀1092-1	0880-55-3115	0880-55-3850

令和6年度の本県水産業界の主な出来事

月	主 な 出 来 事
	遊漁船業法の適正化に関する法律の一部を改正する法律が施行され、遊漁船業における安全管理の責務が強化
4月	野見湾でクロロディニウム赤潮により養殖カンパチに被害 インド（ベンガルール）のレストランシェフを産地招へいし、養殖漁場や水産加工施設を視察
5月	委託業務により生産した県産アユ21トンを県内14河川に放流（4～5月） 安田港で自動計量システムへ移行
6月	県産水産物オンライン試食商談会を開催（17社（うち関西6社）参加） 浦ノ内湾でシャットネラ赤潮により養殖のハマチ、カンパチ及びマダイに被害 高知家の魚応援の店参画事業者対象の営業力強化研修の実施
7月	ベトナム（ホーチミン）及びインド（ベンガルール）において県産水産物の賞味会を開催
8月	「高知県漁業就業フェア2024in高知」を高知市で開催 釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会「第36回ダイワ鮎マスターズ2024」が仁淀川で開催 高知市中央公園で「第2回こうち天然あゆまつり」を開催（4,500人来場） 宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾の養殖漁場で高水温によると思われる摂餌不良やへい死が発生 平成29年8月に発生した黒潮大蛇行が継続期間をさらに更新
9月	「高知県漁業就業フェア2024in大阪」を大阪市で開催 県産水産物オンライン試食商談会を開催（15社（うち関西1社）参加）
10月	「農林漁で働くフェア2024in大阪」（大阪市）に参加
11月	「高知家の魚応援の店」高知フェア（個店：11/1～2/28）を開催（365店舗参加（個店：119店舗、チェーン店：246店舗）） 伊佐漁港で自動計量システムへ移行し、清水市場へ搬入される定置網漁業での計量のデジタル化が完了 インド（ムンバイ）において県産水産物の賞味会を開催 「高知家の魚応援の店」産地見学会を開催（27店舗（うち関西4店舗））（高知市、土佐市、香美市、四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町）
12月	室戸岬沖の黒潮牧場10号の回収が完了 高知県1漁協構想推進委員会が約4年ぶりの開催 太平洋くろまぐろの漁獲枠について小型魚10%、大型魚50%の増枠がWCPFCで合意 高知県漁業調整規則におけるあゆの採捕禁止期間を5/15までに改正したことに伴い、野根川、羽根川、奈半利川、四万十川の一部であゆの解禁日を5/15に変更 室戸岬沖の黒潮牧場10号の再設置が完了 室戸市の立縄漁のキンメダイ漁獲量（1～12月）が8.15トンと極めて不漁。過去10年（H25-R4）平均のわずか3.9%。 土佐清水市の立縄漁のゴマサバ漁獲量（1～12月）が20.5トンと不漁。過去10年（H25-R4）平均の10%。 土佐市宇佐町のウルメ多鈎釣漁の漁獲量（1～12月）が0.0トンと不漁 土佐湾のイワシシラスパッチ網漁の漁獲量（1～12月）が369.0トンと不漁。過去10年（H25-R4）平均の36%。
1月	かたくちいわし太平洋系群のTAC管理（ステップ1）が開始 フィリピンの輸入商社を産地招へいし、養殖漁場や水産加工施設を視察 四万十川で5年ぶりのスジアオノリ収穫 「高知家の魚応援の店」産地見学会を開催（18店舗（うち関西12店舗））（高知市、安芸市、須崎市、東洋町、田野町、中土佐町）
2月	インド（ベンガルール）で開催された日本国総領事館主催の天皇誕生日祝賀レセプションにおいて県産養殖魚（クロマグロ、ブリ、マダイ）をPR タイ（バンコク）において県産水産物の賞味会を開催 メジカ漁の電子入札について、清水市場で運用開始
3月	メジカ漁の電子入札について、窪津市場で運用開始

令和7年度 水産振興部行政組織図



令和 7 年度 水産振興部事務分掌

課名	担当分野	分掌事務
水産政策課	総 務	・ 部内各課の予算、経理及び庶務の手続きに関すること
	企画・マリン イノベーション	・ 部の政策の総合的な企画及び調整に関すること ・ 部内の予算に関すること ・ 防災対策・危機管理に関すること ・ 産業振興計画に関すること ・ 高知県漁業基本対策審議会に関すること ・ 水産業の統計調査に関すること ・ 高知マリンイノベーションに関すること ・ 部内の他の課の主管に属しないこと
	団体・金融	・ 水産業団体の検査及び育成指導に関すること ・ 漁業共済に関すること ・ 漁業金融に関すること ・ 漁業者の経営指導に関すること
	県一漁協推進	・ 漁業協同組合の合併に関すること
漁業管理課	調 整	・ 漁業の調整並びに漁業の免許及び許可に関すること ・ 海区漁業調整委員会に関すること ・ 内水面漁場管理委員会に関すること ・ 遊漁船業者の登録及び指導に関すること ・ 海洋資源の活用に関すること
	保安漁船	・ 漁業取締りに関すること ・ 漁船建造及び登録に関すること ・ 漁船保険に関すること ・ 海難防止に関すること
水産業振興課	資源・生産	・ 海面漁業の振興に関すること ・ 資源管理型漁業及び栽培漁業の振興に関すること ・ 養殖漁業の振興に関すること ・ 水産試験場に関すること
	構造改善	・ 漁場整備事業の計画に関すること ・ 漁業補償対策事業に関すること ・ 漁業施設の整備に関すること ・ 漁業施設の災害復旧に関すること ・ 海面漁業補償に関すること （漁業管理課の主管に属する事項を除く）
	内水面振興	・ 内水面漁業の振興に関すること ・ 漁場環境の保全に関すること ・ 漁業経営安定対策に関すること ・ 漁業の担い手に関すること ・ 内水面漁業センターに関すること ・ 漁業指導所に関すること
	水産物外商室	流通・消費拡大 ・ 水産物の地産地消・地産外商に関すること ・ 卸売市場法に関すること
		加工・輸出振興 ・ 水産物の加工に関すること ・ 水産物の海外での流通及び販売促進に関すること ・ 輸出水産業の振興に関する法律に基づく事業場の登録に関すること ・ 食品表示法の品質事項に関すること（水産物に関するものに限る）
漁港漁場課	管 理	・ 漁港の維持管理に関すること ・ 漁港区域内の公有水面の埋立てに関すること ・ 漁港管理者の指定に関すること
	計 画	・ 漁港及び漁村の整備計画に関すること ・ 漁村の振興に関すること
	整 備	・ 漁港・漁村及び漁場の建設・改良に関すること ・ 漁港施設の災害復旧に関すること ・ 漁場整備事業に関すること （水産業振興課の主管に属する事項を除く）

出先機関

出先機関名	課名	分掌事務
内水面漁業センター		・内水面水産増養殖に関する試験研究及び調査指導に関すること ・内水面の魚病対策試験及び調査指導に関すること ・内水面水産資源の調査及び研究に関すること ・種苗の生産技術の開発に関すること ・前各号に掲げるもののほか、内水面水産業の育成及び改善のための試験研究等に関すること
水産試験場	総務	・経理及び庶務に関すること ・前号に掲げるもののほか、他の課の主管に属しない事務の処理に関すること
	漁業資源課	・水産資源及び海洋の調査及び研究に関すること ・沿岸及び沖合の漁業の調査及び改善の研究に関すること
	増養殖環境課	・水産動植物の増殖及び養殖技術の開発及び改善の研究に関すること ・沿岸漁場環境の調査及び改善の研究に関すること
室戸漁業指導所		・沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及に関すること ・漁業の担い手の確保及び育成指導に関すること ・その他水産業の振興指導に関すること
中央漁業指導所		
土佐清水漁業指導所		
宿毛漁業指導所		

高知県水産関係行政機関一覧

名 称	所 在 地	電話番号 (FAX)
水 産 政 策 課	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4605 (088-821-4527)
漁 業 管 理 課	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)
水 産 業 振 興 課	同 上	088-821-4613 (088-821-4528)
漁 港 漁 場 課	同 上	088-821-4615 (088-821-4529)
内水面漁業センター	〒782-0016 香美市土佐山田町山田687-4	0887-52-4231 (0887-52-4224)
水 産 試 験 場	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1175 (088-856-1177)
室戸漁業指導所	〒781-7103 室戸市浮津71 (室戸総合庁舎)	0887-22-0645 (0887-22-3457)
中央漁業指導所	〒785-0167 須崎市浦ノ内灰方1153-23	088-856-1164 (088-856-1177)
土佐清水漁業指導所	〒787-0330 土佐清水市清水ヶ丘28-10	0880-82-0569 (0880-82-4640)
宿毛漁業指導所	〒788-0016 宿毛市希望ヶ丘2	0880-63-9036 (0880-63-9037)
海洋深層水研究所	〒781-7101 室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 (0887-23-1253)
高知海区漁業調整委員会	〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52	088-821-4608 (088-821-4527)
高知県内水面漁場管理委員会	同 上	088-821-4608 (088-821-4527)

水産振興部ホームページアドレス一覧

水産政策課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040101/
漁業管理課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040301/
水産業振興課 (情報発信システム「NABRAS」)	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040401/ https://kmi-nabras.pref.kochi.lg.jp/
漁港漁場課	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040501/
内水面漁業センター	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040408/
水産試験場	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040409/
室戸漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040403/
中央漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040404/
土佐清水漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040405/
宿毛漁業指導所	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/040000/040406/

高知県水産振興部行政要覧

令和7年4月製作

製 作 高知県水産振興部
高知市丸ノ内1丁目7番52号
電話(088) 821-4693



new value, achieve, big data, real-time, activity, system

なぶらす NABRASとは

NABRASとは「高知マリンイノベーション[※]」の取り組みの一環として構築した情報発信システムです。
主に、以下の項目について一元的に情報発信を行います。

- ・黒潮牧場ブイのデータや人工衛星の解析データなど、操業の効率化に資するデータ
- ・赤潮、急潮の予測など、漁業経営のリスク軽減に資する情報
- ・県水産振興部が蓄積してきた水産に関する様々な研究・統計データ

公開しているデータは随時最新のものに更新され、過去のデータを閲覧することもできます。

NABRASの由来

- ・小魚の群れが海面近くに浮上して波立つ様を「なぶら」という
- ・多くの有用な情報が集まり、発信し、活用されていてほしい
- ・新しい価値を釣り上げる場になってもらいたいとの願いを込めて
- ・「なぶら」 + 「(情報発信)システム」 = 「ナブラス」

N	A	B	R	A	S
(New value)	(Achieve)	(Big data)	(Real-time)	(Activity)	(System)

※高知マリンイノベーションとは

生産・流通・販売の各段階において生産性を向上するため、企業や研究機関と連携し水産業のデジタル化を図る県が推進する取り組み

NABRAS 公式サイト

<https://kmi-nabras.pref.kochi.lg.jp/>



NABRAS LINE公式アカウント

友だち追加登録で「赤潮・急潮情報」「マグロ採捕停止命令」の発令情報を通知します ※2種類で対象の情報が異なります

赤潮・急潮情報



マグロ採捕停止命令

